

令和 7 年 度

広島県歳入歳出決算審査意見書



令和 8 年 9 月 3 日

広島県知事 横 田 美 香 様

広島県監査委員 森 川 家 忠

同 福 知 基 弘

同 門 前 智

同 三 田 利江子

令和 7 年度広島県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度広島県歳入歳出決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

令和7年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底	10
(4) ファシリティマネジメントの推進	10
第3 決算の概要	12
1 決算総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支	12
(3) 県債の状況	13
(4) 基金の状況	13
2 一般会計の状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	18
(3) 実質収支等の状況	21
3 特別会計の状況	22
(1) 特別会計の概要	22
(2) 会計別の状況	25
4 歳計現金等の状況	31
5 主要財政指標	32
(1) 財政力指数	32
(2) 経常収支比率	32
(3) 実質公債費比率	33
(4) 将来負担比率	33

第4 財 産	3 4
1 公有財産	3 4
(1) 土地及び建物	3 4
(2) 山 林	3 5
(3) その他の公有財産	3 6
2 物 品	3 7
3 債 権	3 7
4 基 金	3 8
付 表	4 1
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調	4 2
1－1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	4 3
別表 2 県債借入・償還状況調	4 4
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 5
3－1 一般会計収入未済額対前年度比較表	4 6
3－2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	4 8
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	4 9
4－1 特別会計収入未済額対前年度比較表	5 0
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 1
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 2
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 3
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 4
別表 9 繰越事業調	5 5
9－1 繰越事由調	5 6
別表10 予算流用額調	5 7

参考資料

財政用語解説	5 9
--------------	-----

令和 7 年度広島県歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

広島県一般会計
広島県証紙等特別会計
広島県管理事務費特別会計
広島県公債管理特別会計
広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
広島県国民健康保険事業費特別会計
地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計
広島県中小企業支援資金特別会計
広島県水産振興資金特別会計
広島県県営林事業費特別会計
広島県港湾特別整備事業費特別会計
広島県県営住宅事業費特別会計
広島県高等学校等奨学金特別会計

2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

第2 審査意見

1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び12の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

2 総括意見

(予算編成)

令和7年度当初予算は、「中期財政運営方針」に基づき、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくために、経営資源の最適配分に向けた取組等を進めつつ、引き続き、重点施策への集中的な取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した令和6年度12月及び2月補正予算と一体的に編成された。

(予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆898億3,000万円で、前年度比0.5%の減となり、当初予算規模としては、前年度に引き続きマイナスとなっている。

また、補正予算は、県土の強靱化や物価高・米国関税措置への対応等、時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づく予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ612億6,919万円余、5.6%増の1兆1,510億9,919万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は1兆2,264億8,285万円余となっている。

特別会計の当初予算の総額は、前年度比4.8%増の5,901億8,837万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,868億8,817万円余や、国民健康保険事業費特別会計の2,245億7,721万円余である。

また、最終予算の総額は、6,004億7,170万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、6,025億1,447万円余となっている。

（決算の状況）

一般会計の決算について、歳入は1兆1,282億7,943万2,516円で、前年度に比べ27億1,366万6,459円、0.2%の減となっている。これは、県税、地方消費税清算金などが増加したものの、県債、繰入金、地方特例交付金などが減少したことによるものである。

歳出は1兆1,114億2,962万3,947円で、前年度に比べ56億7,703万5,771円、0.5%の減となっている。これは、諸支出金、衛生費などが増加したものの、総務費、商工費、土木費などが減少したことによるものである。

その結果、実質収支は75億1,262万9,011円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は31億5,190万2,803円の黒字となっている。

また、特別会計の決算については、歳入総額が5,970億1,453万4,178円、歳出総額が5,744億477万8,359円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

（本県の財政状況）

令和7年度の県税収入は、個人県民税などの増により、3,566億7,973万円余と前年度に比べ129億2,650万円余増加している。なお、県税収入に特別法人事業税を財源に国から配分される特別法人事業譲与税を合算した額は、4,191億3,212万円余となり、149億9,554万円余の増となっている。

一方で、数次にわたる経済対策や財源不足の補てん、平成30年7月豪雨災害への対応などのために発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和7年度末現在で2兆4,025億4,977万円余（うち臨時財政対策債4,437億9,527万円余を含む。）と前年度に比べ67億6,095万円余減少（臨時財政対策債は512億7,965万円余減少）したものの、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4倍となっている。

また、令和7年度は、一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標である将来負担比率は179.0%と、前年度に比べ9.7ポイント改善したものの、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.7%と、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。

頻発した豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高が高止まりしており、公債費が高水準で推移していることや、社会保障関係費の増加などにより、本県の財政は依然として厳しい状況が続いており、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化や、物価や金利の上昇などに伴う経済環境の変化などにより、財政環境は一層厳しさを増している。

（本県の取組）

本県では、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を行政運営の面から支える「行政経営の方針」と、経営資源の面から支える「中期財政運営方針」を策定し、令和３年度から、これらの方針に基づき、行政運営の面においては、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、成果獲得の志向を徹底した行政経営を行い、経営資源の面においては、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、施策の「選択と集中」を徹底した上で、経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の縮減に取り組んでいる。

なお、これらの方針はいずれも令和８年10月をもって方針期間が終了することから、令和８年６月に改定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の内容を反映した新たな方針の策定が予定されている。

（総括意見）

本県では、「中期財政運営方針」などに基づく取組を進めてきたが、実質的な県債残高は高止まりしており、将来負担比率は全国平均よりも高い水準で推移している。

高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加など、今後も様々な情勢において厳しい状況が見込まれることから、県勢の発展に必要な施策を安定して推進していくため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、令和８年６月に改定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」においても「目指す姿」の実現に向け、PDCAサイクルによるマネジメントを行い、成果についての点検評価結果を公表することとしているが、結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、将来負担額の縮減に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

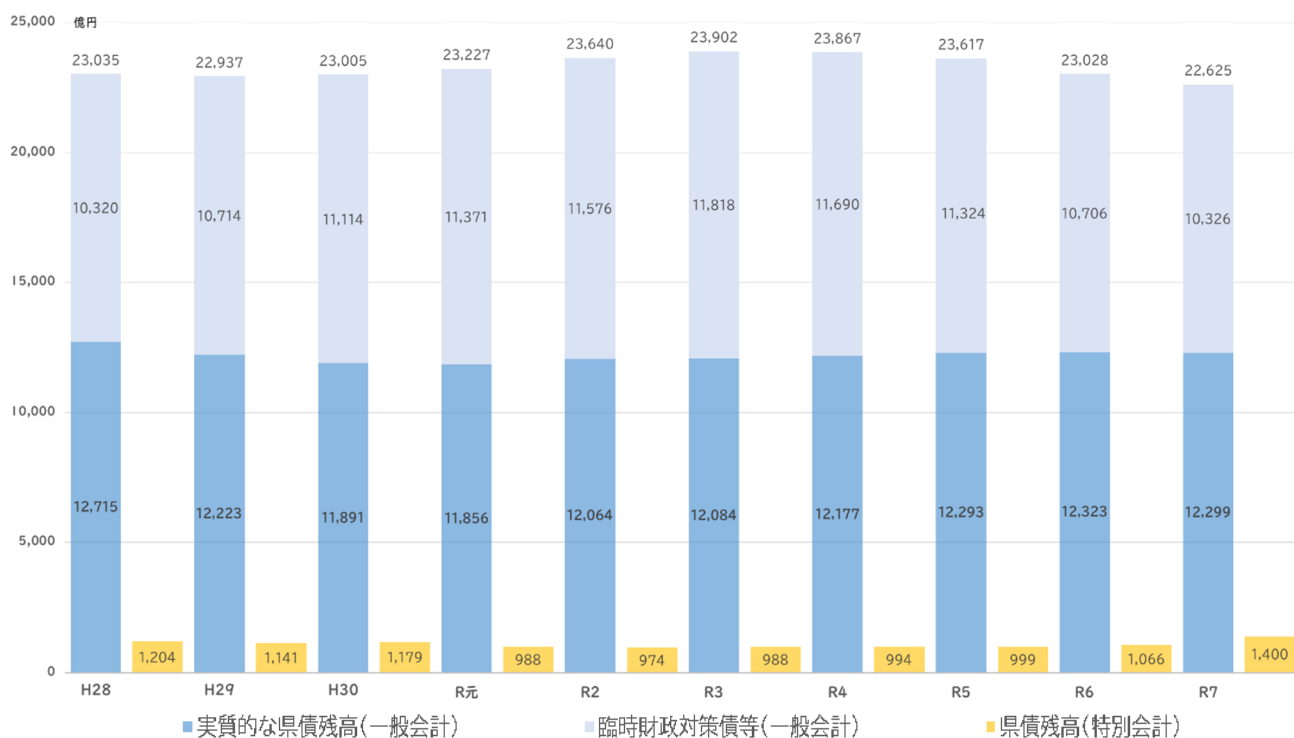
3 留意改善を要する事項

(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営

本県では、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、令和3年度から令和8年10月までを方針期間とする「中期財政運営方針」に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や県税の徴収強化の取組等を進めている。

県債全体の残高は、令和7年度末で2兆4,025億円余となり、前年度に比べ67億円余減少しており、実質的な県債残高は、令和7年度末で1兆2,299億円余となり、前年度に比べ24億円余減少している。（付表別表2参照）

県債残高の推移
～ 実質的な県債残高の状況 ～



(単位：億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質的な県債残高（一般会計）	12,715	12,223	11,891	11,856	12,064	12,084	12,177	12,293	12,323	12,299
臨時財政対策債等（一般会計）	10,320	10,714	11,114	11,371	11,576	11,818	11,690	11,324	10,706	10,326
県債残高計（一般会計）①	23,035	22,937	23,005	23,227	23,640	23,902	23,867	23,617	23,028	22,625
県債残高計（特別会計）②	1,204	1,141	1,179	988	974	988	994	999	1,066	1,400
合計（①＋②）	24,239	24,078	24,184	24,215	24,614	24,890	24,861	24,616	24,093	24,025

注1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

2 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

しかしながら、財政環境は一層厳しさを増していることから、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくため、新たに策定される中期財政運営方針に基づく取組を着実に実施し、引き続き、将来負担比率の抑制に努めていただきたい。

なお、臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に行われるか懸念される。令和7年度は制度創設以来、初めて臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなったが、これまでの元利償還分が累積していることや、構造的な問題の解決には至っていないことから、償還財源の確保と、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続可能な制度の確立について、引き続き国に対し要望していく必要がある。

（２）収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、54億5,868万7,017円で、滞納整理の促進や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、前年度の56億1,244万9,531円に比べ1億5,376万2,514円、2.7%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が重要であり、債務者間の公平性の観点からも、引き続き収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組を効果的に進めていただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

（ア）県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、38億2,368万5,542円（滞納処分停止中の1億1,926万7,888円及び徴収猶予中の9億5,855万5,324円を含む。）で、前年度に比べ3,262万5,248円、0.9%増加している。収入率は98.9%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

県税の収入未済額の48.8%を占める個人県民税の収入未済額は、18億6,578万9,855円で、前年度に比べ6,963万7,511円、3.9%増加している。

また、個人県民税の収入未済額を除く県税の収入未済額は、19億5,789万5,687円で、前年度に比べ3,701万2,263円、1.9%減少している。うち、不動産取得税及び軽油引取税の収入未済については、地方税法に基づく徴収猶予などによるものである。

なお、県税に係る確定延滞金及び加算金の収入未済額は、1億6,906万147円で、前年度に比べ1,505万2,356円、9.8%の増となっている。

引き続き、積極的な徴収に努め、収入未済の早期解消に努めていただきたい。

(イ) 県税以外

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、令和3年度から令和7年度までの5年間の中期（縮減）目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、組織的債権管理や滞納債権発生防止など、債権の適正管理や債権管理の高度化・効率化に向けた取組を推進してきたところである。

令和7年度は、債権回収の早期着手や滞納発生の未然防止などの取組と不納欠損処分により、税外債権の収入未済額は、前年度より2億144万118円減少し、14億6,594万1,328円となっている。

なお、令和3年度から令和7年度までの5年間についてみると、当初設定した滞納総額の縮減目標2億円を4億4千万円余上回って縮減している。

令和8年度から令和12年度までを期間とする次期中期（縮減）目標では、5年間で1億8千万円の縮減を掲げており、この達成に向けて、組織的な取組を引き続き進めていただきたい。

なお、会計別の収入未済の状況は次のとおりである。

(一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、4億5,293万7,985円で、前年度の4億5,971万5,290円に比べ677万7,305円、1.5%の減となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

一般会計の収入未済の状況

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県 税	円	%	円	%	円	%
	3,791,060,294	86.1	3,823,685,542	86.0	32,625,248	0.9
個人県民税	1,796,152,344	40.8	1,865,789,855	42.0	69,637,511	3.9
その他税の税目	1,994,907,950	45.3	1,957,895,687	44.0	△ 37,012,263	△ 1.9
不動産取得税	651,046,994	14.8	553,351,705	12.4	△ 97,695,289	△ 15.0
軽油引取税	547,645,745	12.4	537,882,120	12.1	△ 9,763,625	△ 1.8
その他	796,215,211	18.1	866,661,862	19.5	70,446,651	8.8
分担金及び負担金	39,656,549	0.9	40,726,874	0.9	1,070,325	2.7
使用料及び手数料	19,206,835	0.4	16,485,567	0.4	△ 2,721,268	△ 14.2
財産収入	0	—	6,256,000	0.1	6,256,000	皆増
諸収入	554,859,697	12.6	558,529,691	12.6	3,669,994	0.7
県税に係る延滞金及び加算金	154,007,791	3.5	169,060,147	3.8	15,052,356	9.8
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	2.2	97,472,532	2.2	0	0.0
地域改善対策進学奨励貸付金	78,457,334	1.8	72,304,725	1.6	△ 6,152,609	△ 7.8
生活保護戻入金・返還金	12,687,899	0.3	9,909,047	0.2	△ 2,778,852	△ 21.9
農業改良資金違約金・延納利息	10,817,177	0.2	9,649,649	0.2	△ 1,167,528	△ 10.8
その他	201,416,964	4.6	200,133,591	4.5	△ 1,283,373	△ 0.6
合 計	4,404,783,375	100.0	4,445,683,674	100.0	40,900,299	0.9
県税並びに県税に係る延滞金及び加算金	3,945,068,085	89.6	3,992,745,689	89.8	47,677,604	1.2
県税以外	459,715,290	10.4	452,937,985	10.2	△ 6,777,305	△ 1.5

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(特別会計)

特別会計の収入未済額は、10億1,300万3,343円で、前年度の12億766万6,156円に比べ、1億9,466万2,813円、16.1%の減となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金、高等学校等奨学金に係る貸付金元利収入など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

特別会計の収入未済の状況

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
中小企業支援資金	円	%	円	%	円	%
	978,919,035	81.1	805,536,656	79.5	△ 173,382,379	△ 17.7
母子・父子・寡婦福祉資金	101,962,415	8.4	99,171,824	9.8	△ 2,790,591	△ 2.7
高等学校等奨学金	63,583,583	5.3	57,757,875	5.7	△ 5,825,708	△ 9.2
県営住宅事業費	49,613,662	4.1	43,864,496	4.3	△ 5,749,166	△ 11.6
港湾特別整備事業費	11,608,961	1.0	4,753,992	0.5	△ 6,854,969	△ 59.0
水産振興資金	1,978,500	0.2	1,918,500	0.2	△ 60,000	△ 3.0
合 計	1,207,666,156	100.0	1,013,003,343	100.0	△ 194,662,813	△ 16.1

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、3億8,294万6,307円で、前年度に比べ1億4,618万5,909円、27.6%の減となっている。これは、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が7,580万206円の減となるとともに、税外債権の不納欠損額が7,038万5,703円の減となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効更新の措置を講じるなど、適切な債権管理を行ったうえで慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保したうえで、適正に行っていただきたい。

不納欠損処分の状況

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	令和6年度	令和7年度	金額	割合
一 般 会 計	円 385,245,388	円 219,271,905	円 △ 165,973,483	% △ 43.1
特 別 会 計	143,886,828	163,674,402	19,787,574	13.8
計	529,132,216	382,946,307	△ 146,185,909	△ 27.6
（うち県税分）	279,222,113	203,421,907	△ 75,800,206	△ 27.1
（うち税外債権）	249,910,103	179,524,400	△ 70,385,703	△ 28.2

(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底

本県では、「広島県の内部統制に関する方針」に基づき、財務に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っている。

令和7年度の定例監査において、財務事務に関して、不適正な事務処理を指摘しているところであり、また、内部統制の取組を評価した「令和7年度広島県内部統制評価報告書」においても、不適正な事務処理が把握されている。

内部統制制度の導入以降、制度の定着が図られてきた一方で、令和7年度においても多くの不備が認められており、それらの不備の要因は、組織的なチェック機能の欠如という点が共通していると報告されていることから、不適正な事務処理に係る有効な再発防止策を全庁で確実に実施することにより、適正な事務処理の徹底を図っていただきたい。

(4) ファシリティマネジメントの推進

ア 公共施設等の適切な維持管理

本県では、県勢発展に必要な経営資源である県有資産が将来にわたって適切に確保されている状態を目指し、「広島県公共施設等マネジメント方策」に基づき、県有資産のマネジメントに取り組んでいる。

最少の経費で最大の効果が得られるよう、公共施設等の個別施設計画に基づき、引き続き、計画的な保全実施による施設の長寿命化や維持管理コストの縮減、施設総量の最適化などに向け具体的に取り組むとともに、これらの取組に当たって、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）を受けて整備している固定資産台帳の活用に向けた検討を進めていただきたい。

また、県有施設の安全管理については、「県有施設安全確保ガイドライン」に基づく安全点検等を実施し、適宜、県有施設の改修等を進めてきたところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、引き続き全庁的に取り組んでいただきたい。

イ 県有資産の活用等

本県ではこれまで、利用見込のない資産の売却や貸付など積極的な取組を進めてきたところである。今後とも、未利用・低利用資産の有効活用を図る取組を加速させ、県有資産の利活用の推進に向け、全庁的に取り組んでいただきたい。

なお、職員宿舎については、施設総量の最適化に向けて様々な取組が進められてきているが、入居率は低下傾向にあることから、今後のあり方について検討を進め、個別施設計画を策定していただきたい。

第3 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆1,282億7,943万2,516円（前年度比99.8%）、歳出額は、1兆1,114億2,962万3,947円（前年度比99.5%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,970億1,453万4,178円（前年度比104.0%）、歳出額は、5,744億477万8,359円（前年度比102.7%）となっている。

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額		円 1, 226, 482, 855, 524	% 100. 3	円 602, 514, 478, 000	% 106. 0	円 1, 828, 997, 333, 524	% 102. 1
決 算 額	歳 入 額	1, 128, 279, 432, 516	99. 8	597, 014, 534, 178	104. 0	1, 725, 293, 966, 694	101. 2
	歳 出 額	1, 111, 429, 623, 947	99. 5	574, 404, 778, 359	102. 7	1, 685, 834, 402, 306	100. 6
	歳 入 歳 出 差 引 額	16, 849, 808, 569	121. 3	22, 609, 755, 819	150. 1	39, 459, 564, 388	136. 3
予算 現額 に対する 比率	歳 入	92. 0%	－	99. 1%	－	94. 3%	－
	歳 出	90. 6%	－	95. 3%	－	92. 2%	－

(2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、75億1,262万9,011円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、31億5,190万2,803円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、55億3,927万345円の黒字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、225億8,209万6,919円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、80億303万8,352円の黒字となっている。

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 (歳 入 歳 出 差 引 額)	円 16,849,808,569	% 121.3	円 22,609,755,819	% 150.1
実 質 収 支	7,512,629,011	172.3	22,582,096,919	154.9
単 年 度 収 支	3,151,902,803	—	8,003,038,352	148.5
実 質 単 年 度 収 支	5,539,270,345	283.1	—	—

(3) 県債の状況

令和7年度の県債借入総額は2,080億1,434万6,985円、元金償還額は2,147億7,530万1,092円となっている。この結果、令和7年度末の県債残高は2兆4,025億4,977万6,239円となっている。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 残高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額（元金）	令和7年度末 残高
一 般 会 計	2,302,758,954,363	166,524,200,000	206,737,886,151	2,262,545,268,212
（うち臨時財政対策債）	(495,074,921,831)	(0)	(51,279,651,150)	(443,795,270,681)
特 別 会 計	106,551,775,983	41,490,146,985	8,037,414,941	140,004,508,027
計	2,409,310,730,346	208,014,346,985	214,775,301,092	2,402,549,776,239

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

(4) 基金の状況

令和7年度末の基金は、27基金で、現在高は4,996億3,596万7,515円となっている。

(単位：円)

区 分	令和6年度末		令和7年度中増減高		令和7年度末	
	基金数	現在高	増	減	基金数	現在高
財 政 調 整 基 金	1	32,901,016,270	2,387,367,542	0	1	35,288,383,812
減 債 基 金	1	346,159,479,224	111,981,148,451	95,316,241,163	1	362,824,386,512
そ の 他 基 金	※ 24	※ 91,842,871,366	24,915,680,816	15,235,354,991	25	101,523,197,191
計	26	470,903,366,860	139,284,196,809	110,551,596,154	27	499,635,967,515

※ 定額運用基金（市町振興基金）を含む。定額運用基金（市町振興基金）は令和7年4月1日に積立基金に変更。

注 基金の詳細は、第4財産4基金のとおり。

2 一般会計の状況

(1) 歳 入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆1,282億7,943万2,516円で、予算現額1兆2,264億8,285万5,524円に対し、92.0%となっている。

調定額は、1兆1,329億4,438万7,395円で、これに対する収入比率は99.6%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ27億1,366万6,459円、0.2%の減となっている。

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額)	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
県 税	353,192,040,000	360,704,878,411	356,679,733,800	201,459,069
地方消費税清算金	158,731,000,000	158,731,197,762	158,731,197,762	0
地 方 譲 与 税	65,642,086,000	65,687,962,000	※ 65,687,962,000	0
地方特例交付金	1,402,360,000	1,402,360,000	1,402,360,000	0
地 方 交 付 税	205,122,610,000	205,493,560,000	205,493,560,000	0
交通安全対策特別交付金	350,000,000	350,835,000	350,835,000	0
分担金及び負担金	7,394,857,000	5,219,239,604	5,173,762,930	4,749,800
使用料及び手数料	9,343,253,000	9,326,502,103	9,309,627,640	389,596
			(700)	
国 庫 支 出 金	176,537,383,475	123,870,334,930	123,870,334,930	0
財 産 収 入	2,045,576,000	2,216,737,417	2,210,481,417	0
寄 附 金	1,370,255,000	1,373,791,371	1,373,791,371	0
繰 入 金	43,968,761,000	33,439,223,905	33,439,223,905	0
繰 越 金	13,886,439,049	13,886,439,257	13,886,439,257	0
諸 収 入	80,525,535,000	75,117,125,635	74,545,922,504	12,673,440
県 債	106,970,700,000	76,124,200,000	76,124,200,000	0
計	1,226,482,855,524	1,132,944,387,395	1,128,279,432,516 (700)	219,271,905

※うち特別法人事業譲与税 62,452,391,000円

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る	予 算 現 額 に 対	調 定 額 に 対	収 入 済 額 対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額 の 増 減	す る 収 入 比 率	す る 収 入 比 率	増 減 額	比 率
円	円	%	%	円	%
3,823,685,542	3,487,693,800	101.0	98.9	12,926,506,516	103.8
0	197,762	100.0	100.0	11,666,870,762	107.9
0	45,876,000	100.1	100.0	1,925,606,000	103.0
0	0	100.0	100.0	△ 6,501,308,000	17.7
0	370,950,000	100.2	100.0	△ 843,414,000	99.6
0	835,000	100.2	100.0	△ 8,216,000	97.7
40,726,874	△ 2,221,094,070	70.0	99.1	△ 493,818,131	91.3
16,485,567	△ 33,625,360	99.6	99.8	65,463,887	100.7
0	△ 52,667,048,545	70.2	100.0	3,341,719,517	102.8
6,256,000	164,905,417	108.1	99.7	740,466,445	150.4
0	3,536,371	100.3	100.0	△ 902,434,505	60.4
0	△ 10,529,537,095	76.1	100.0	△ 6,909,889,742	82.9
0	208	100.0	100.0	△ 1,396,320,724	90.9
558,529,691	△ 5,979,612,496	92.6	99.2	△ 5,229,490,484	93.4
0	△ 30,846,500,000	71.2	100.0	△ 11,095,408,000	87.3
4,445,683,674	△ 98,203,423,008	92.0	99.6	△ 2,713,666,459	99.8

イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

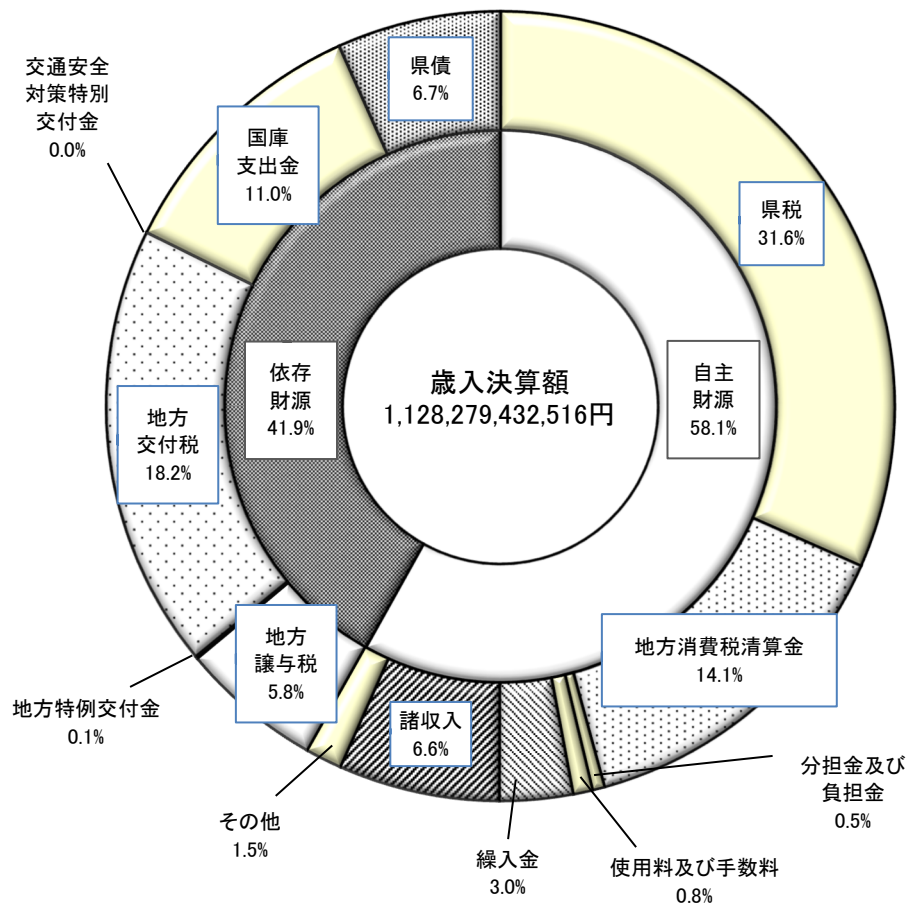
構成比の大きなものは、県税31.6%、地方交付税18.2%、地方消費税清算金14.1%及び国庫支出金11.0%である。

構成比が上昇した主なものは、県税及び地方消費税清算金であり、低下した主なものは、県債である。

なお、自主財源の構成比は、58.1%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

(付表別表5 参照)

令和7年度 歳入決算額の財源構成



(単位: %)

区分	自主財源							依存財源						計
	県税	地方消費税 清算金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例 交付金	地方交付税	交通安全対策 特別交付金	国庫支出金	県債	
R7	31.6	14.1	0.5	0.8	3.0	6.6	1.5	5.8	0.1	18.2	0.0	11.0	6.7	100.0
R6	30.4	13.0	0.5	0.8	3.6	7.1	1.7	5.6	0.7	18.2	0.0	10.7	7.7	100.0
R7-R6	1.2	1.1	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	0.2	△ 0.6	0.0	0.0	0.3	△ 1.0	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ1億6,597万3,483円、43.1%の減となっている。

処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度	差 引
県 税	265,999,416	201,459,069	△ 64,540,347
分 担 金 及 び 負 担 金	6,050,750	4,749,800	△ 1,300,950
使 用 料 及 び 手 数 料	57,639	389,596	331,957
諸 収 入	113,137,583	12,673,440	△ 100,464,143
(うち県税分)	(13,222,697)	(1,962,838)	(△ 11,259,859)
計	385,245,388	219,271,905	△ 165,973,483
(うち県税分)	(279,222,113)	(203,421,907)	(△ 75,800,206)
(うち県税以外)	(106,023,275)	(15,849,998)	(△ 90,173,277)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ4,090万299円、0.9%の増となっている。

なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、36.6%(県税分40.3%、県税以外6.2%)となっている。(付表別表3参照)

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度	差 引
県 税	3,791,060,294	3,823,685,542	32,625,248
分 担 金 及 び 負 担 金	39,656,549	40,726,874	1,070,325
使 用 料 及 び 手 数 料	19,206,835	16,485,567	△ 2,721,268
財 産 収 入	0	6,256,000	6,256,000
諸 収 入	554,859,697	558,529,691	3,669,994
(うち県税分)	(154,007,791)	(169,060,147)	(15,052,356)
計	4,404,783,375	4,445,683,674	40,900,299
(うち県税分)	(3,945,068,085)	(3,992,745,689)	(47,677,604)
(うち県税以外)	(459,715,290)	(452,937,985)	(△ 6,777,305)

(2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1兆1,114億2,962万3,947円で、予算現額1兆2,264億8,285万5,524円に対し90.6%となっている。

翌年度繰越額は、834億5,007万1,623円（予算現額の6.8%）で、不用額は316億315万9,954円（予算現額の2.6%）である。

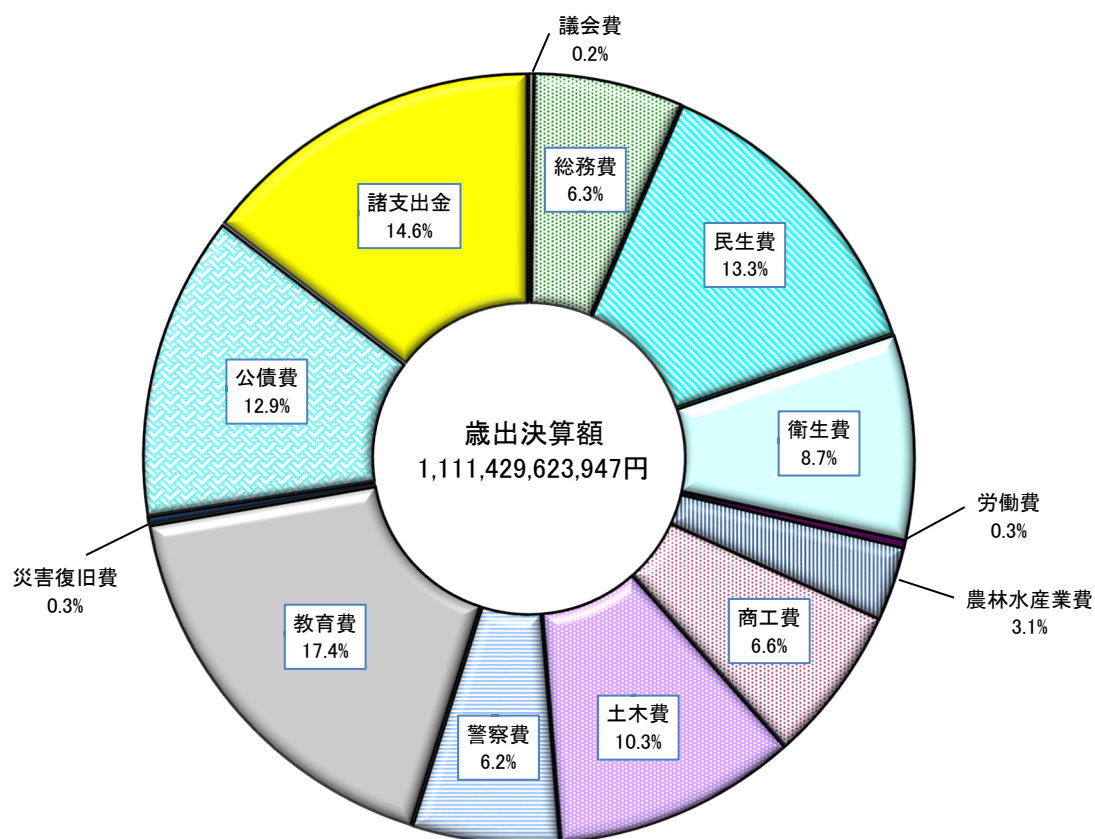
なお、支出済額は、前年度に比べ56億7,703万5,771円、0.5%の減となっている。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額 対 前 年 度 比 較	
						増 減 額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	2,115,427,000	2,062,386,784	0	53,040,216	97.5	△ 25,772,348	98.8
総 務 費	75,804,529,952	69,885,156,386	1,565,321,860	4,354,051,706	92.2	△ 12,654,734,705	84.7
民 生 費	161,961,380,000	147,668,986,833	10,545,339,000	3,747,054,167	91.2	3,839,637,365	102.7
衛 生 費	105,368,957,399	96,486,070,396	5,200,473,031	3,682,413,972	91.6	10,475,554,528	112.2
労 働 費	3,872,207,000	3,073,425,522	364,881,280	433,900,198	79.4	△ 172,350,114	94.7
農 林 水 産 業 費	48,535,543,452	34,393,246,355	12,959,150,278	1,183,146,819	70.9	1,847,994,475	105.7
商 工 費	85,269,575,047	73,252,076,219	5,596,074,514	6,421,424,314	85.9	△ 11,335,975,377	86.6
土 木 費	161,533,379,132	114,524,007,123	44,580,580,972	2,428,791,037	70.9	△ 9,456,995,749	92.4
警 察 費	69,229,562,000	68,742,566,591	96,135,000	390,860,409	99.3	2,382,015,175	103.6
教 育 費	201,062,515,095	193,320,020,775	1,483,912,940	6,258,581,380	96.1	1,905,741,742	101.0
災 害 復 旧 費	5,691,328,447	3,124,799,040	1,058,202,748	1,508,326,659	54.9	△ 3,299,991,647	48.6
公 債 費	143,406,535,000	142,949,774,506	0	456,760,494	99.7	△ 913,609,967	99.4
諸 支 出 金	162,231,916,000	161,947,107,417	0	284,808,583	99.8	11,731,450,851	107.8
予 備 費	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0	0	—
計	1,226,482,855,524	1,111,429,623,947	83,450,071,623	31,603,159,954	90.6	△ 5,677,035,771	99.5

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費17.4%、諸支出金14.6%、民生費13.3%及び公債費12.9%である。構成比が上昇した主なものは、諸支出金及び衛生費であり、低下した主なものは、総務費及び商工費である。（付表別表6 参照）

令和7年度 歳出決算額の款別構成



(単位: %)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R7	0.2	6.3	13.3	8.7	0.3	3.1	6.6	10.3	6.2	17.4	0.3	12.9	14.6	100.0
R6	0.2	7.4	12.9	7.7	0.3	2.9	7.6	11.1	5.9	17.1	0.6	12.9	13.4	100.0
R7-R6	0.0	△ 1.1	0.4	1.0	0.0	0.2	△ 1.0	△ 0.8	0.3	0.3	△ 0.3	0.0	1.2	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

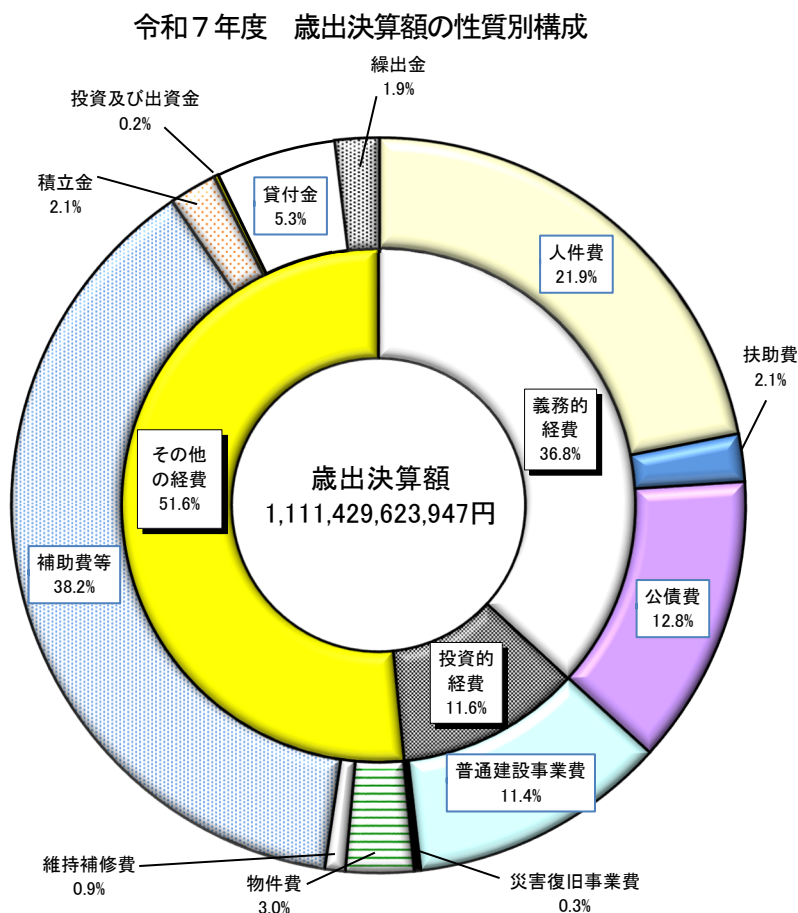
ウ 支出済額の性質別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、補助費等38.2%、人件費21.9%及び公債費12.8%である。

構成比が上昇した主なものは、補助費等及び繰出金であり、低下した主なものは、積立金及び普通建設事業費である。

なお、義務的経費の構成比は、36.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

(付表別表 7 参照)



(単位: %)

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R7	21.9	2.1	12.8	11.4	0.3	3.0	0.9	38.2	2.1	0.2	5.3	1.9	100.0
R6	21.9	2.0	12.8	12.1	0.6	2.9	0.9	35.7	3.6	0.6	5.6	1.3	100.0
R7-R6	0.0	0.1	0.0	△ 0.7	△ 0.3	0.1	0.0	2.5	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.3	0.6	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金34.5%、繰出金14.7%及び給料10.0%である。(付表別表 8 参照)

オ 不用額(予備費を除く。)は、312億315万9,954円で、予算現額に対する割合は2.5%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金30.4%、貸付金16.2%及び職員手当等14.0%である。(付表別表 8 参照)

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費826億3,222万8,623円及び事故繰越し8億1,784万3,000円となっており、予算現額に対する割合は6.8%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ80億6,641万2,099円、10.7%の増となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、国の補正によるもの及び地元調整の解決遅延によるもの等である。（付表別表9参照）

キ 予算流用額は、40億6,948万4,601円で、前年度に比べ5億8,054万466円、12.5%の減となっている。

構成比の大きなものは、土木費76.9%及び農林水産業費9.5%となっている。（付表別表10参照）

（3）実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、75億1,262万9,011円の黒字、単年度収支額は、31億5,190万2,803円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、55億3,927万345円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分				金 額
歳 入	総 額			1,128,279,432,516
歳 出	総 額			1,111,429,623,947
歳 入 歳 出	差 引 額	(A)		16,849,808,569
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額			0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			9,241,129,558
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			96,050,000
	計	(B)		9,337,179,558
実 質 収 支 額				(C) = (A) - (B)
令和6年度実質収支額				(D)
単 年 度 収 支 額				(E) = (C) - (D)
財 政 調 整 基 金 積 立 額				(F)
県 債 繰 上 償 還 額				(G)
財 政 調 整 基 金 取 崩 額				(H)
実 質 単 年 度 収 支 額				(I) = (E) + (F) + (G) - (H)

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度収支額	△ 7,699,622,861	△ 4,299,904,852	△ 4,500,621,873	△ 547,287,972	3,151,902,803
実質単年度収支額	3,100,459,866	△ 6,007,138,675	303,507,775	1,956,561,497	5,539,270,345

3 特別会計の状況

(1) 特別会計の概要

ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 収入済額の合計は、5,970億1,453万4,178円で、予算現額6,025億1,447万8,000円に対して、99.1%となっている。
調定額は、5,981億9,032万5,313円で、これに対する収入比率は99.8%となっている。
- 支出済額の合計は、5,744億477万8,359円で、予算現額に対して、95.3%となっている。
翌年度繰越額は、11億9,420万4,900円（予算現額の0.2%）である。
- 収入済額は、前年度に比べ228億6,567万2,121円、4.0%の増、支出済額は、前年度に比べ153億1,838万8,869円、2.7%の増となっており、これらは主として、地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計の設置によるものである。

会 計 別	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳 入						
		調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額) (A)	不 欠 納 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額 に対する 収入比率	調 定 額 に対する 収入比率
	円	円	円	円	円	円	%	%
証 紙 等	3,224,226,000	2,945,861,160	2,945,861,160	0	0	△ 278,364,840	91.4	100.0
管 理 事 務 費	652,322,000	576,497,681	576,497,681	0	0	△ 75,824,319	88.4	100.0
公 債 管 理	285,134,249,000	284,870,658,412	284,870,658,412	0	0	△ 263,590,588	99.9	100.0
母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	299,223,000	619,347,953	518,688,761	1,487,368	99,171,824	219,465,761	173.3	83.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	233,317,192,000	232,161,890,509	232,161,890,509	0	0	△ 1,155,301,491	99.5	100.0
地方独立行政法人 広島県立病院機構 資金貸付事業等※	59,516,622,000	51,708,694,753	51,708,694,753	0	0	△ 7,807,927,247	86.9	100.0
中 小 企 業 金 支 援 資 金	1,346,871,000	3,399,861,381	2,435,398,346	158,926,379	805,536,656	1,088,527,346	180.8	71.6
水 産 振 興 資 金	197,000	10,316,620	8,398,120	0	1,918,500	8,201,120	4,263.0	81.4
県 営 林 事 業 費	759,509,000	685,419,068	685,419,068	0	0	△ 74,089,932	90.2	100.0
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	11,317,709,000	10,476,277,134	10,471,523,142	0	4,753,992	△ 846,185,858	92.5	99.9
県 営 住 宅 費 事 業 費	6,355,703,000	6,259,727,862	6,213,750,321 (886,610)	2,999,655	43,864,496	△ 141,952,679	97.8	99.3
高 等 学 校 等 奨 学 金	590,655,000	4,475,772,780	4,417,753,905	261,000	57,757,875	3,827,098,905	747.9	98.7
計	602,514,478,000	598,190,325,313	597,014,534,178 (886,610)	163,674,402	1,013,003,343	△ 5,499,943,822	99.1	99.8

※地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計は、令和7年4月1日に設置

		歳 出							
収 入 済 額		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額		歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B)	
対 前 年 度 比 較						対 前 年 度 比 較			
増 減 額	比 率					増 減 額	比 率		
円	%	円	円	円	%	円	%	円	
△ 211,431,300	93.3	2,898,539,700	0	325,686,300	89.9	△ 217,453,700	93.0	47,321,460	
△ 22,709,994	96.2	564,551,241	0	87,770,759	86.5	△ 23,714,243	96.0	11,946,440	
△ 21,841,137,527	92.9	284,870,658,412	0	263,590,588	99.9	△ 21,841,137,527	92.9	0	
7,436,714	101.5	156,023,591	0	143,199,409	52.1	5,387,208	103.6	362,665,170	
2,853,017,868	101.2	215,994,885,701	0	17,322,306,299	92.6	△ 4,977,493,559	97.7	16,167,004,808	
51,708,694,753	皆増	51,708,694,753	0	7,807,927,247	86.9	51,708,694,753	皆増	0	
838,006,276	152.5	1,333,954,491	0	12,916,509	99.0	807,226,855	253.3	1,101,443,855	
48,301	100.6	18,885	0	178,115	9.6	△ 2,110	89.9	8,379,235	
16,544,014	102.5	593,419,068	148,242,000	17,847,932	78.1	2,044,014	100.3	92,000,000	
△ 9,196,328,601	53.2	10,028,365,028	881,463,900	407,880,072	88.6	△ 9,056,282,982	52.5	443,158,114	
△ 999,833,221	86.1	5,710,099,724	164,499,000	481,104,276	89.8	△ 1,089,499,490	84.0	503,650,597	
△ 286,635,162	93.9	545,567,765	0	45,087,235	92.4	619,650	100.1	3,872,186,140	
22,865,672,121	104.0	574,404,778,359	1,194,204,900	26,915,494,741	95.3	15,318,388,869	102.7	22,609,755,819	

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ1,978万7,574円、13.8%の増となっている。
処分理由は、権利放棄等によるものである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	456,612	1,487,368	1,030,756
中小企業支援資金	137,396,438	158,926,379	21,529,941
県営住宅事業費	5,663,778	2,999,655	△ 2,664,123
高等学校等奨学金	370,000	261,000	△ 109,000
計	143,886,828	163,674,402	19,787,574

ウ 収入未済の状況

収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ1億9,466万2,813円、16.1%の減となっている。
なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、6.1%となっている。

(付表別表4参照)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	101,962,415	99,171,824	△ 2,790,591
中小企業支援資金	978,919,035	805,536,656	△ 173,382,379
水産振興資金	1,978,500	1,918,500	△ 60,000
港湾特別整備事業費	11,608,961	4,753,992	△ 6,854,969
県営住宅事業費	49,613,662	43,864,496	△ 5,749,166
高等学校等奨学金	63,583,583	57,757,875	△ 5,825,708
計	1,207,666,156	1,013,003,343	△ 194,662,813

エ 実質収支等の状況

特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、225億8,209万6,919円の黒字であり、全ての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、80億303万8,352円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	597,014,534,178
歳 出	総 額	574,404,778,359
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	22,609,755,819
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遡次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	27,658,900
	事故繰越し繰越額	0
	計 (B)	27,658,900
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		22,582,096,919
令 和 6 年 度 実 質 収 支 額 (D)		14,579,058,567
単 年 度 収 支 額 (E)=(C)-(D)		8,003,038,352

(2) 会計別の状況

ア 証紙等特別会計

収入済額は、29億4,586万1,160円で、前年度に比べ2億1,143万1,300円（6.7%）減少しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が減少したことによるものである。

支出済額は、28億9,853万9,700円で、前年度に比べ2億1,745万3,700円（7.0%）減少しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		3,491,262,000	3,224,226,000	△ 267,036,000
歳 入	調 定 額	3,157,292,460	2,945,861,160	△ 211,431,300
	収 入 済 額	3,157,292,460	2,945,861,160	△ 211,431,300
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 333,969,540	△ 278,364,840	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	3,115,993,400	2,898,539,700	△ 217,453,700
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	375,268,600	325,686,300	△ 49,582,300
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	89.3	89.9	0.6
歳 入 歳 出 差 引 額		41,299,060	47,321,460	6,022,400

イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億7,649万7,681円で、前年度に比べ2,270万9,994円（3.8%）減少しており、これは主として、諸収入（用品収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、5億6,455万1,241円で、前年度に比べ2,371万4,243円（4.0%）減少しており、これは主として、用品調達費が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		683,837,000	652,322,000	△ 31,515,000
歳 入	調 定 額	599,207,675	576,497,681	△ 22,709,994
	収 入 済 額	599,207,675	576,497,681	△ 22,709,994
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 84,629,325	△ 75,824,319	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	588,265,484	564,551,241	△ 23,714,243
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	95,571,516	87,770,759	△ 7,800,757
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	86.0	86.5	0.5
歳 入 歳 出 差 引 額		10,942,191	11,946,440	1,004,249

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、2,848億7,065万8,412円で、前年度に比べ218億4,113万7,527円（7.1％）減少しており、これは主として、繰入金（基金繰入金）が減少したことによるものである。

支出済額は、2,848億7,065万8,412円で、前年度に比べ218億4,113万7,527円（7.1％）減少しており、これは主として、公債管理費（元金）が減少したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		306,854,180,000	285,134,249,000	△ 21,719,931,000
歳 入	調 定 額	306,711,795,939	284,870,658,412	△ 21,841,137,527
	収 入 済 額	306,711,795,939	284,870,658,412	△ 21,841,137,527
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 142,384,061	△ 263,590,588	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	306,711,795,939	284,870,658,412	△ 21,841,137,527
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	142,384,061	263,590,588	121,206,527
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、5億1,868万8,761円で、前年度に比べ743万6,714円（1.5％）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、1億5,602万3,591円で、前年度に比べ538万7,208円（3.6％）増加しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（元金償還金）が増加したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		357,902,000	299,223,000	△ 58,679,000
歳 入	調 定 額	613,671,074	619,347,953	5,676,879
	収 入 済 額	511,252,047	518,688,761	7,436,714
	不 納 欠 損 額	456,612	1,487,368	1,030,756
	収 入 未 済 額	101,962,415	99,171,824	△ 2,790,591
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	153,350,047	219,465,761	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	83.3	83.7	0.4
歳 出	支 出 済 額	150,636,383	156,023,591	5,387,208
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	207,265,617	143,199,409	△ 64,066,208
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	42.1	52.1	10.0
歳 入 歳 出 差 引 額		360,615,664	362,665,170	2,049,506

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,321億6,189万509円で、前年度に比べ28億5,301万7,868円（1.2％）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2,159億9,488万5,701円で、前年度に比べ49億7,749万3,559円（2.3％）減少しており、これは主として、国民健康保険運営費が減少したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		227,005,739,000	233,317,192,000	6,311,453,000
歳 入	調 定 額	229,308,872,641	232,161,890,509	2,853,017,868
	収 入 済 額	229,308,872,641	232,161,890,509	2,853,017,868
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	2,303,133,641	△ 1,155,301,491	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	220,972,379,260	215,994,885,701	△ 4,977,493,559
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	6,033,359,740	17,322,306,299	11,288,946,559
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	97.3	92.6	△ 4.7
歳 入 歳 出 差 引 額		8,336,493,381	16,167,004,808	7,830,511,427

カ 地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特別会計

令和7年4月1日に設置された特別会計であり、収入済額及び支出済額は、それぞれ517億869万4,753円となっている。

（単位：円、％）

区 分		令 和 7 年 度
予 算 現 額		59,516,622,000
歳 入	調 定 額	51,708,694,753
	収 入 済 額	51,708,694,753
	不 納 欠 損 額	0
	収 入 未 済 額	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 7,807,927,247
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0
歳 出	支 出 済 額	51,708,694,753
	翌 年 度 繰 越 額	0
	不 用 額	7,807,927,247
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	86.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0

キ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、24億3,539万8,346円で、前年度に比べ8億3,800万6,276円（52.5％）増加しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、13億3,395万4,491円で、前年度に比べ8億722万6,855円（153.3％）増加しており、これは主として、諸支出金（公債費）が増加したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		543,659,000	1,346,871,000	803,212,000
歳 入	調 定 額	2,713,707,543	3,399,861,381	686,153,838
	収 入 済 額	1,597,392,070	2,435,398,346	838,006,276
	不 納 欠 損 額	137,396,438	158,926,379	21,529,941
	収 入 未 済 額	978,919,035	805,536,656	△ 173,382,379
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,053,733,070	1,088,527,346	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	58.9	71.6	12.7
歳 出	支 出 済 額	526,727,636	1,333,954,491	807,226,855
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	16,931,364	12,916,509	△ 4,014,855
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	96.9	99.0	2.1
歳 入 歳 出 差 引 額		1,070,664,434	1,101,443,855	30,779,421

ク 水産振興資金特別会計

収入済額は、839万8,120円で、前年度に比べ4万8,301円（0.6％）増加している。

支出済額は、1万8,885円で、前年度に比べ2,110円（10.1％）減少している。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		199,000	197,000	△ 2,000
歳 入	調 定 額	10,328,319	10,316,620	△ 11,699
	収 入 済 額	8,349,819	8,398,120	48,301
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,978,500	1,918,500	△ 60,000
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	8,150,819	8,201,120	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	80.8	81.4	0.6
歳 出	支 出 済 額	20,995	18,885	△ 2,110
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	178,005	178,115	110
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	10.6	9.6	△ 1.0
歳 入 歳 出 差 引 額		8,328,824	8,379,235	50,411

ケ 県営林事業費特別会計

収入済額は、6億8,541万9,068円で、前年度に比べ1,654万4,014円（2.5%）増加しており、これは主として、財産収入（財産売払収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、5億9,341万9,068円で、前年度に比べ204万4,014円（0.3%）増加しており、これは主として、県営林事業費（経営事業費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		735,298,000	759,509,000	24,211,000
歳 入	調 定 額	668,875,054	685,419,068	16,544,014
	収 入 済 額	668,875,054	685,419,068	16,544,014
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 66,422,946	△ 74,089,932	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	591,375,054	593,419,068	2,044,014
	翌 年 度 繰 越 額	124,221,000	148,242,000	24,021,000
	不 用 額	19,701,946	17,847,932	△ 1,854,014
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	80.4	78.1	△ 2.3
歳 入 歳 出 差 引 額		77,500,000	92,000,000	14,500,000

コ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、104億7,152万3,142円で、前年度に比べ91億9,632万8,601円（46.8%）減少しており、これは主として、財産収入（財産売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、100億2,836万5,028円で、前年度に比べ90億5,628万2,982円（47.5%）減少しており、これは主として、諸支出金（基金積立金）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		20,641,121,600	11,317,709,000	△ 9,323,412,600
歳 入	調 定 額	19,679,460,704	10,476,277,134	△ 9,203,183,570
	収 入 済 額	19,667,851,743	10,471,523,142	△ 9,196,328,601
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	11,608,961	4,753,992	△ 6,854,969
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 973,269,857	△ 846,185,858	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	19,084,648,010	10,028,365,028	△ 9,056,282,982
	翌 年 度 繰 越 額	1,219,253,000	881,463,900	△ 337,789,100
	不 用 額	337,220,590	407,880,072	70,659,482
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	92.5	88.6	△ 3.9
歳 入 歳 出 差 引 額		583,203,733	443,158,114	△ 140,045,619

サ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、62億1,375万321円で、前年度に比べ9億9,983万3,221円（13.9％）減少しており、これは主として、県債（土木債）が減少したことによるものである。

支出済額は、57億1,009万9,724円で、前年度に比べ10億8,949万9,490円（16.0％）減少しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が減少したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		7,744,911,000	6,355,703,000	△ 1,389,208,000
歳 入	調 定 額	7,262,682,156	6,259,727,862	△ 1,002,954,294
	収 入 済 額 (うち過誤納額)	7,213,583,542 (6,178,826)	6,213,750,321 (886,610)	△ 999,833,221
	不 納 欠 損 額	5,663,778	2,999,655	△ 2,664,123
	収 入 未 済 額	49,613,662	43,864,496	△ 5,749,166
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 531,327,458	△ 141,952,679	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.3	99.3	0.0
歳 出	支 出 済 額	6,799,599,214	5,710,099,724	△ 1,089,499,490
	翌 年 度 繰 越 額	699,301,000	164,499,000	△ 534,802,000
	不 用 額	246,010,786	481,104,276	235,093,490
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	87.8	89.8	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額		413,984,328	503,650,597	89,666,269

シ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、44億1,775万3,905円で、前年度に比べ2億8,663万5,162円（6.1％）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

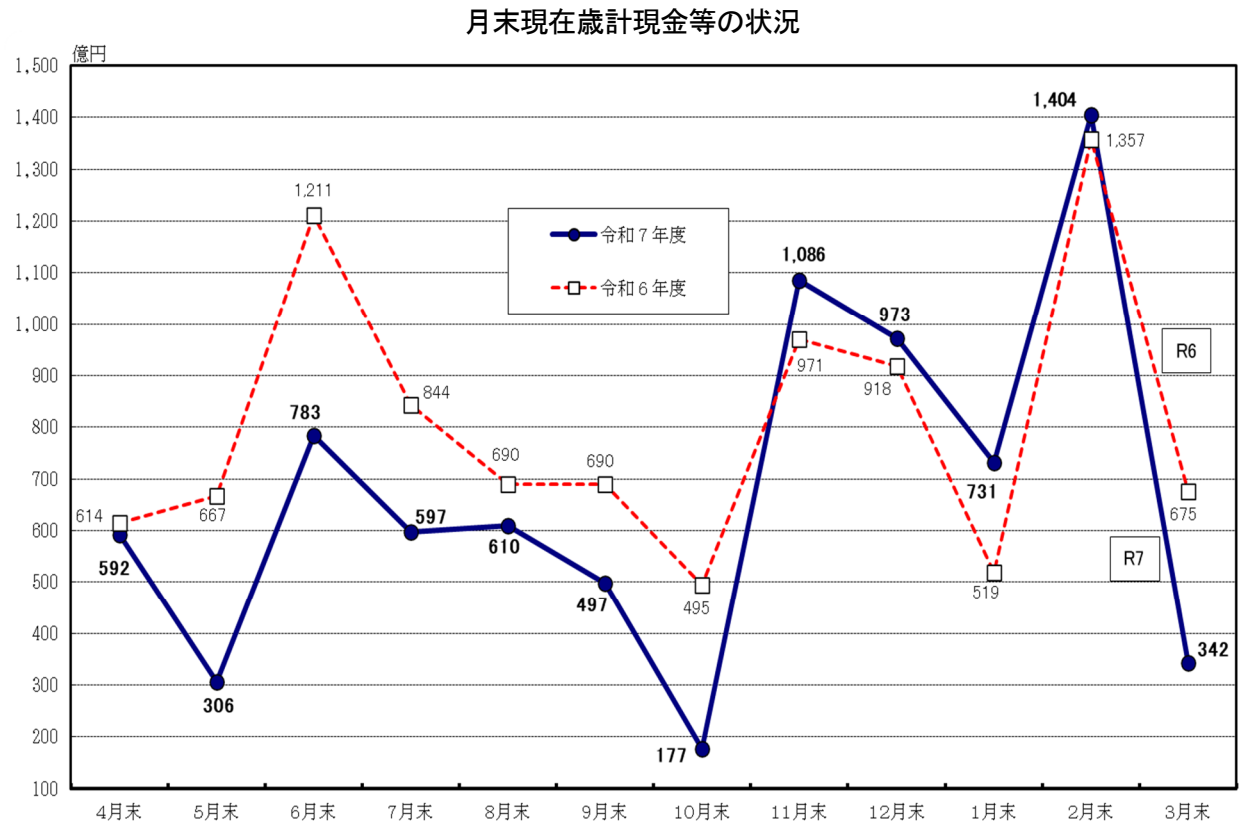
支出済額は、5億4,556万7,765円で、前年度に比べ61万9,650円（0.1％）増加しており、これは主として、高等学校等奨学金（貸付金）が増加したことによるものである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		575,495,000	590,655,000	15,160,000
歳 入	調 定 額	4,768,342,650	4,475,772,780	△ 292,569,870
	収 入 済 額	4,704,389,067	4,417,753,905	△ 286,635,162
	不 納 欠 損 額	370,000	261,000	△ 109,000
	収 入 未 済 額	63,583,583	57,757,875	△ 5,825,708
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,128,894,067	3,827,098,905	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.7	98.7	0.0
歳 出	支 出 済 額	544,948,115	545,567,765	619,650
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	30,546,885	45,087,235	14,540,350
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	94.7	92.4	△ 2.3
歳 入 歳 出 差 引 額		4,159,440,952	3,872,186,140	△ 287,254,812

4 歳計現金等の状況

- (1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。



- (2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保したうえで、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,464億8,744万8,349円、最小が176億8,678万2,657円で、1日平均では765億1,681万3,806円となっている。また、基金（現金）については、令和8年3月末の残高は2,475億5,265万4,669円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は2億6,186万5,296円で、前年度に比べ1億5,975万1,797円（156.4%）増加しており、これは、資金運用の利率（平均）が0.113%から0.342%に上昇したことによるものである。

歳計現金等の残高の状況

（単位：円、％）

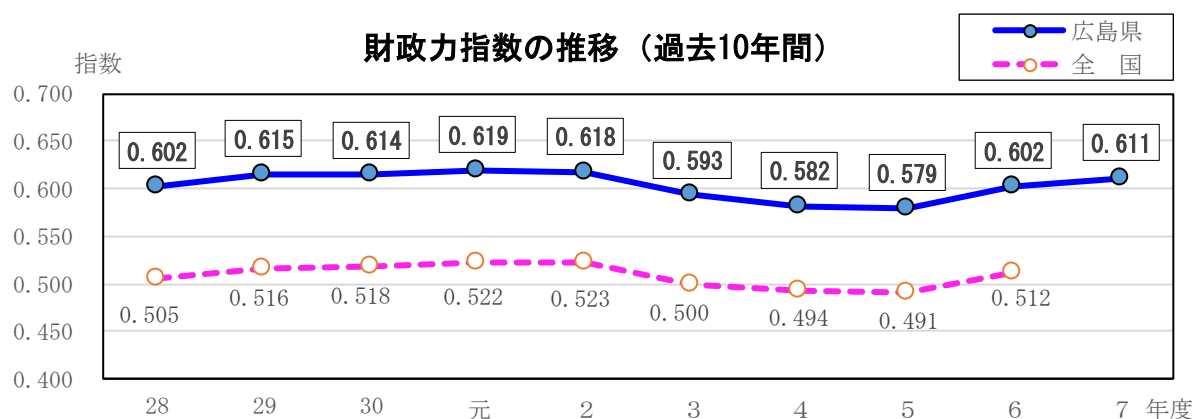
区 分	令和6年度	令和7年度	差 引
1日平均資金残高	90,176,411,847	76,516,813,806	△ 13,659,598,041
1日最大資金残高	172,542,902,225 (令和7年3月28日)	146,487,448,349 (令和8年3月30日)	△ 26,055,453,876
1日最小資金残高	30,637,292,991 (令和7年2月17日)	17,686,782,657 (令和7年10月31日)	△ 12,950,510,334
預 金 利 子	102,113,499	261,865,296	159,751,797
運用利率（平均）	0.113	0.342	0.229

5 主要財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増より増加率が高かったことから単年度の指数が上昇し、令和4年度の単年度の指数を上回ったため、3か年の平均値は、前年度に比べ0.009ポイント改善して0.611となった。



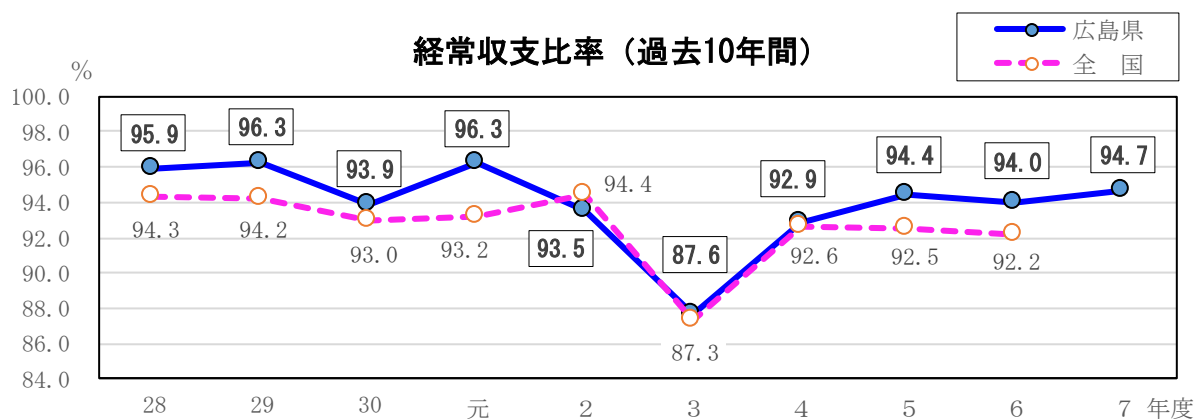
(計算式)
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和7年度は、地方税等の経常一般財源が増加したものの、補助費等の経常的経費が増加し、経常的経費の増加率が経常一般財源の増加率より高かったことから、前年度に比べ0.7ポイント悪化し、94.7%となった。

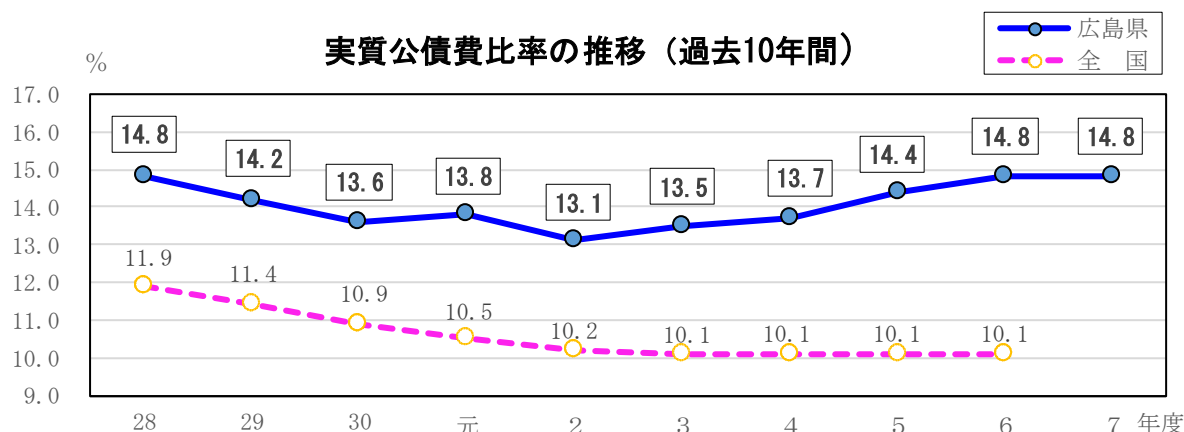


(計算式)
$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標で、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和7年度は、準元利償還金が減少したことに加え、標準税収入額等の増加により標準財政規模が拡大したことから単年度比率は低下したが、令和4年度の単年度比率と同程度となったため、3か年の平均値は、前年度と同じ14.8%となった。



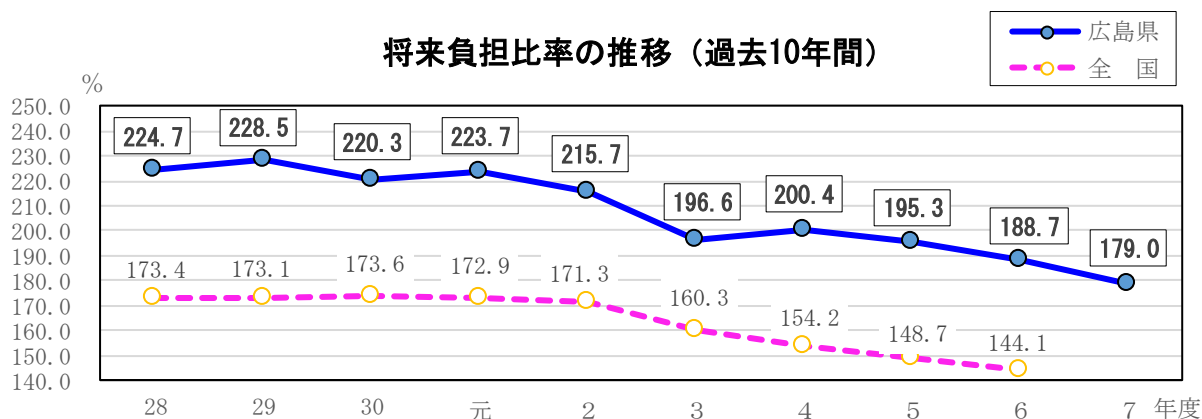
(計算式)
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

令和7年度は、地方債残高等の減少により将来負担額が減少したことに加え、標準財政規模が拡大したことから、前年度に比べ9.7ポイント改善し、179.0%となった。



(計算式)
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

第 4 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、県営ため池等整備事業に係る用地の取得によるものであり、減少は、主として、県営泉住宅などの普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるもののほか道路区域の変更に伴う廃道の取得によるものであり、減少は、主として、元県立盲学校や元三次公舎などの売却によるものである。

イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、建物の新築によるものであり、減少は、主として、県営熊野住宅や呉庁舎などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、元県営熊野住宅や元県庁舎税務庁舎などの取壊しによるものである。

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	34,645,886.76	1,630.83	661.08	34,646,856.51
普通財産	19,321,277.24	2,641.06	7,971.10	19,315,947.20
計	53,967,164.00	4,271.89	8,632.18	53,962,803.71
建 物				
行政財産	3,297,215.22	1,785.27	28,168.86	3,270,831.63
普通財産	196,208.50	27,059.95	24,151.88	199,116.57
計	3,493,423.72	28,845.22	52,320.74	3,469,948.20

注 表中の「令和 7 年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

(2) 山 林

ア 普通財産の分収面積の減少は、主伐や分収林契約の契約期間の満了によるものである。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区 分	面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³	m ³
所 有	147, 213. 99	0. 00	0. 00	147, 213. 99	665	0	0	665
分 収	652, 570. 54	0. 00	0. 00	652, 570. 54	3, 541	0	0	3, 541
計	799, 784. 53	0. 00	0. 00	799, 784. 53	4, 206	0	0	4, 206
普通財産								
所 有	15, 559, 429. 59	0. 00	0. 00	15, 559, 429. 59	366, 772	5, 424	0	372, 196
分 収	203, 919, 261. 47	0. 00	385, 200. 00	203, 534, 061. 47	2, 748, 828	58, 910	15, 463	2, 792, 275
計	219, 478, 691. 06	0. 00	385, 200. 00	219, 093, 491. 06	3, 115, 600	64, 334	15, 463	3, 164, 471
合 計	220, 278, 475. 59	0. 00	385, 200. 00	219, 893, 275. 59	3, 119, 806	64, 334	15, 463	3, 168, 677

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

(3) その他の公有財産

ア 動産のうち、浮標の減少は、栽培漁業センターの浮標を処分したことによるものである。

イ 物権のうち、地上権の減少は、主伐や分収林契約の契約期間の満了によるものである。

ウ 無体財産権のうち、特許権の増加は「レーザ接合方法及びレーザ接合成形体」などの新規取得によるものであり、減少は「超音波処理による養殖魚の病気を予防し、感染を防止する方法」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「ほねえさん」の商標権や「広系酒44号」などの育成者権の新規取得によるものであり、減少は「ひろしま出会いサポートセンター」ロゴマークの商標権や「CR広島2号」の育成者権の消滅によるものである。

エ 出資による権利の増加は、主として、地方独立行政法人広島県立病院機構への出資によるものであり、減少は、主として、広島高速道路公社の出資金の返還によるものである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3 個	0 個	0 個	3 個
船 舶	1隻(29総トン)	0隻(0総トン)	0隻(0総トン)	1隻(29総トン)
浮 標	1 個	0 個	1 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
物 権	m ²	m ²	m ²	m ²
地 上 権	204,639,059.00	0.00	385,200.00	204,253,859.00
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	204,639,068.24	0.00	385,200.00	204,253,868.24
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	105	6	5	106
著 作 権	38	1	0	39
そ の 他	34	4	2	36
計	177	11	7	181
有 価 証 券	円	円	円	円
株 券	3,830,056,000	0	0	3,830,056,000
出資証券	794,190,000	0	0	794,190,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	9,424,246,000	0	0	9,424,246,000
出資による権利	円	円	円	円
	195,119,627,527	14,040,350,420	43,570,582	209,116,407,365
財産信託の受益権	件	件	件	件
	0	0	0	0

2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和7年度末残高は、2,110点で前年度に比べ21点増加している。

これは、健康危機管理課において乗用自動車25台を処分したことなどによる減少があったものの、建設事務所や警察本部などにおいて特殊自動車を購入したことや、県立学校において旋盤やフライス盤を購入したことなどによる増加があったことによるものである。

令和7年度末の主な内訳は、絵画421幅、特殊自動車（トラクター、消防車などを含む。）194台、旋盤97台、陶磁器72個、フライス盤44台、分析装置39台である。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- （1）貸付金の増加は、主として、地方独立行政法人広島県立病院機構への貸付によるものであり、減少は、主として、広島高速道路公社の貸付金の償還によるものである。
- （2）負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、増加は、借換債の利率見直しによるものであり、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- （3）その他の増加は、主として、ひろしまモビリティワールド事業用地の貸付によるものであり、減少は、主として、空港土地などの土地貸付に対する償還によるものである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
貸 付 金	31,714,458,371	37,378,217,620	3,879,339,669	65,213,336,322
負 担 金	631,355,000	17,335,000	88,224,000	560,466,000
特別徴収に係る 個 人 県 民 税	10,615,585,123	11,085,399,378	10,615,585,123	11,085,399,378
そ の 他	2,503,499,511	5,196,303,961	150,842,853	7,548,960,619
計	45,464,898,005	53,677,255,959	14,733,991,645	84,408,162,319

注 その他の増には、報告すべき債権の基準を明確化したことに伴い、追加された債権を含む。

4 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

令和６年度末の基金は26基金で、令和７年度中に、新たにかき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金が設置されたため、令和７年度末の基金は27基金となっている。

なお、市町振興基金が令和７年４月１日に定額運用基金から積立基金に変更され、基金は全て積立基金となっている。

基 金	区 分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高	参考 令和８年５月末 出納整理後差引高
			増	減		
財 政 調 整 基 金	現 金	32,901,016,270 円	2,387,367,542 円	0 円	35,288,383,812 円	35,288,383,812 円
減 債 基 金	現 金	96,166,304,157 円	98,181,148,451 円	82,529,615,000 円	111,817,837,608 円	150,378,675,608 円
	有 価 証 券	249,993,175,067 円	13,800,000,000 円	12,786,626,163 円	251,006,548,904 円	251,006,548,904 円
	計	346,159,479,224 円	111,981,148,451 円	95,316,241,163 円	362,824,386,512 円	401,385,224,512 円
大 規 模 事 業 基 金	現 金	6,008,974,042 円	1,015,087,091 円	200,376,500 円	6,823,684,633 円	6,755,884,633 円
土 地 造 成 事 業 等 債 務 処 理 基 金	現 金	9,843,719,980 円	3,026,721,185 円	0 円	12,870,441,165 円	12,870,441,165 円
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	5,035,295,801 円	3,001,489,895 円	5,035,295,801 円	3,001,489,895 円	3,001,489,895 円
県 庁 舎 整 備 基 金	現 金	15,578,157,806 円	43,493,667 円	0 円	15,621,651,473 円	15,621,651,473 円
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	現 金	925,001,000 円	159,992,508 円	0 円	1,084,993,508 円	980,552,255 円
市 町 振 興 基 金	現 金	3,644,371,867 円	10,175,183 円	994,609,590 円	2,659,937,460 円	1,558,200,067 円
環 境 保 全 基 金	現 金	983,998,908 円	118,105,810 円	297,626,730 円	804,477,988 円	524,244,205 円
み ど り と 景 観 の 基 金	不 動 産 (土 地)	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	不 動 産 (立 木)	(13,872.61㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(13,872.61㎡)	(13,872.61㎡)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現 金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	現 金	1,440,509,484 円	568,231,176 円	755,156,389 円	1,253,584,271 円	1,158,979,407 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現 金	8,277,319,547 円	2,729,259,116 円	1,401,862,104 円	9,604,716,559 円	10,779,052,355 円
災 害 救 助 基 金	動 産 (備 蓄 物 資)	(960,257点)	(233,696点)	(11,986点)	(1,181,967点)	(1,181,967点)
		217,428,033 円	55,440,752 円	6,005,061 円	266,863,724 円	266,863,724 円
	現 金	1,440,688,577 円	6,483,704 円	63,532,850 円	1,383,639,431 円	1,382,941,591 円
	計	1,658,116,610 円	61,924,456 円	69,537,911 円	1,650,503,155 円	1,649,805,315 円
安 心 こ ど も 基 金	現 金	1,998,996,425 円	5,581,381 円	147,451,933 円	1,857,125,873 円	1,236,459,046 円
国民健康保険財政安定化基金	現 金	4,520,356,272 円	36,614,886 円	4,214,482 円	4,552,756,676 円	4,552,756,676 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	4,011,002,400 円	32,489,120 円	0 円	4,043,491,520 円	4,043,491,520 円
地域医療介護総合確保基金	現 金	6,628,159,956 円	2,308,172,841 円	4,317,311,918 円	4,619,020,879 円	2,718,854,140 円
介護保険財政安定化基金	現 金	3,724,464,538 円	30,168,162 円	0 円	3,754,632,700 円	3,754,632,700 円
県立産業会館施設設備整備基金	現 金	314,287,127 円	131,722,125 円	145,207,904 円	300,801,348 円	325,809,718 円
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	現 金	900,961,271 円	0 円	125,066,000 円	775,895,271 円	784,033,913 円
県 営 林 事 業 費 基 金	現 金	985,284 円	128 円	0 円	985,412 円	988,163 円
ひろしまの森づくり基金	現 金	103,668,112 円	890,143,787 円	920,080,266 円	73,731,633 円	97,106,975 円
農地中間管理事業等基金	現 金	253,660,380 円	155,742,186 円	59,549,600 円	349,852,966 円	276,758,981 円

基 金	区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高	参考 令和 8 年 5 月末 出納整理後差引高
			増	減		
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	14,384,139 円	134,179,640 円	128,759,822 円	19,803,957 円	17,347,884 円
かき養殖経営安定緊急対策資金 利子補給基金	現 金	— 円	412,420,000 円	0 円	412,420,000 円	412,420,000 円
港 湾 整 備 事 業 基 金	現 金	13,116,504,739 円	9,021,919,000 円	0 円	22,138,423,739 円	24,109,847,739 円
教 育 振 興 基 金	現 金	2,050,075,460 円	1,022,047,473 円	633,248,041 円	2,438,874,892 円	2,090,864,365 円
合	不 動 産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動 産	217,428,033 円	55,440,752 円	6,005,061 円	266,863,724 円	266,863,724 円
	計 現 金	219,882,863,542 円	125,428,756,057 円	97,758,964,930 円	247,552,654,669 円	284,721,868,286 円
	有 価 証 券	249,993,175,067 円	13,800,000,000 円	12,786,626,163 円	251,006,548,904 円	251,006,548,904 円
	計	470,903,366,860 円	139,284,196,809 円	110,551,596,154 円	499,635,967,515 円	536,805,181,132 円

- 注 1 市町振興基金は令和 7 年 4 月 1 日に定額運用基金から積立基金に変更
- 2 かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金は令和 8 年 3 月 24 日に設置
- 3 参考欄は、令和 7 年度末現在高に、令和 7 年度一般会計及び特別会計の令和 8 年 4 月・5 月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 2
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 3
別表 2	県債借入・償還状況調	4 4
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 5
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 6
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	4 8
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	4 9
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 0
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 1
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 2
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 3
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 4
別表 9	繰越事業調	5 5
9-1	繰越事由調	5 6
別表 10	予算流用額調	5 7

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

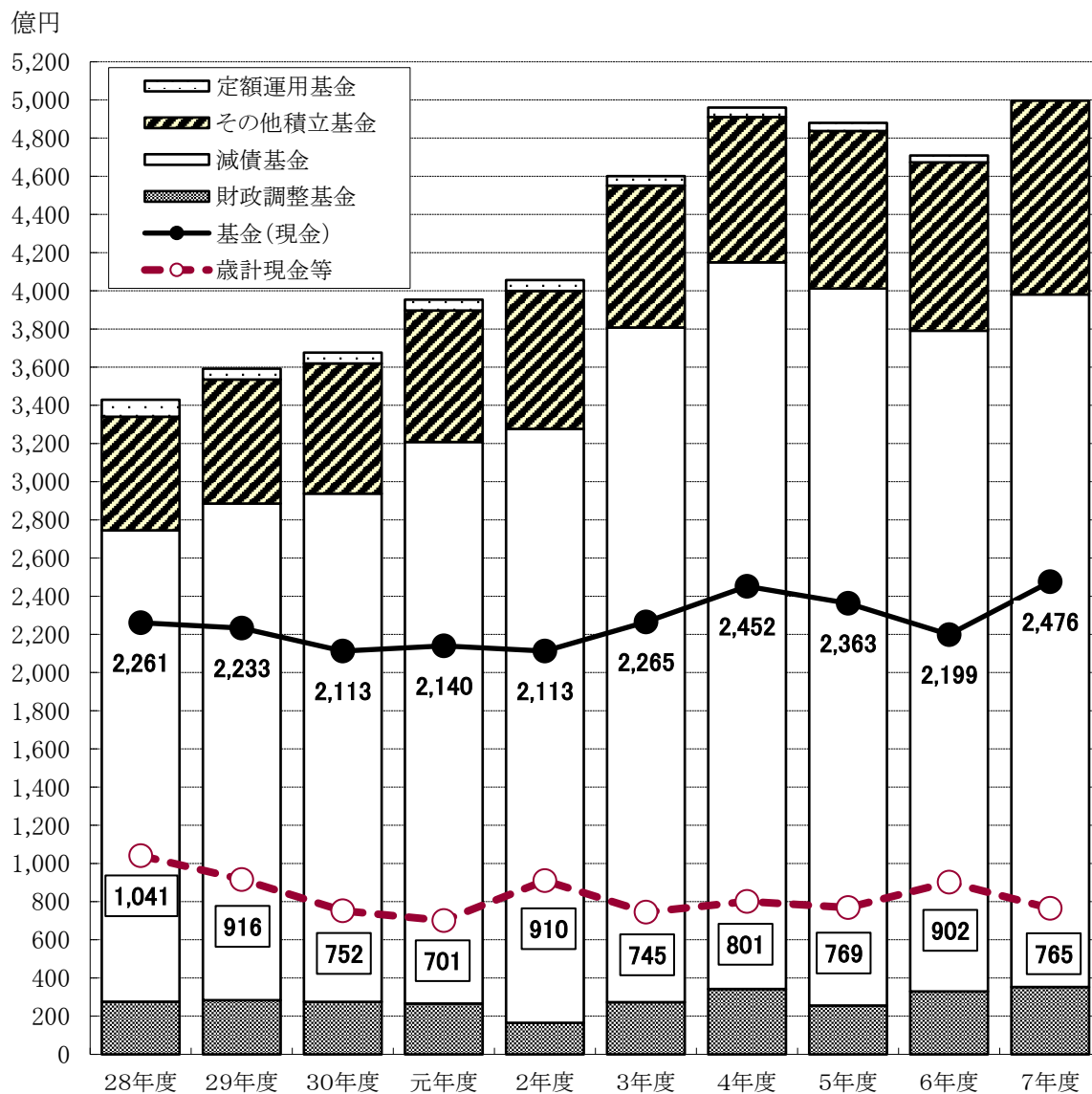
(単位：円)

	収 入			支 出			月 末 資 金 残 高
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計	
令和 年月 7. 3	-	-	-	-	-	-	67,458,537,537
4	(101,937,317,963) 207,872,744,296	2,662,084,260	210,534,828,556	(94,989,972,793) 215,795,531,848	3,026,717,634	218,822,249,482	59,171,116,611
5	(159,273,695,917) 263,563,051,797	5,328,680,063	268,891,731,860	(196,239,127,743) 292,929,565,208	4,532,386,235	297,461,951,443	30,600,897,028
6	176,825,393,873	18,737,232,322	195,562,626,195	116,530,337,580	2,398,032,234	118,928,369,814	78,286,241,585
7	66,213,225,236	2,493,855,242	68,707,080,478	79,487,288,676	7,759,552,245	87,246,840,921	59,746,481,142
8	109,298,730,903	2,689,382,570	111,988,113,473	93,966,910,676	16,801,210,392	110,768,121,068	60,966,473,547
9	182,832,048,584	4,022,832,668	186,854,881,252	195,925,738,164	2,223,272,278	198,149,010,442	49,672,344,357
10	44,798,067,136	2,494,870,786	47,292,937,922	76,627,712,535	2,650,787,087	79,278,499,622	17,686,782,657
11	172,251,797,031	5,822,860,772	178,074,657,803	83,402,250,147	3,786,254,414	87,188,504,561	108,572,935,899
12	101,082,589,450	14,582,864,173	115,665,453,623	123,610,784,262	3,371,518,645	126,982,302,907	97,256,086,615
8. 1	68,846,824,387	2,100,750,547	70,947,574,934	77,228,182,167	17,841,524,058	95,069,706,225	73,133,955,324
2	144,968,117,597	2,867,900,384	147,836,017,981	78,871,437,076	1,688,384,184	80,559,821,260	140,410,152,045
3	179,936,747,156	5,049,799,560	184,986,546,716	289,202,625,342	2,002,490,901	291,205,116,243	34,191,582,518
4	(108,797,635,094) 205,495,862,393	2,988,787,140	208,484,649,533	(99,838,296,892) 176,466,465,016	3,133,170,433	179,599,635,449	63,076,596,602
5	(111,783,851,725) 283,101,267,554	5,637,763,324	288,739,030,878	(94,220,267,265) 271,077,238,302	4,924,643,282	276,001,881,584	75,813,745,896
令和7 年度分 計	1,725,293,966,694			1,685,834,402,306			

- 注1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、令和7年4月・5月にあつては令和6年度分を、令和8年4月・5月にあつては令和8年度分を内数で示したものである。
- 2 歳入額、歳出額の令和7年度分計欄の金額は、（ ）内書した令和7年4月・5月に係る令和6年度分及び令和8年4月・5月に係る令和8年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
積立基金	3,340	3,535	3,619	3,896	3,999	4,550	4,910	4,837	4,673	4,996
財政調整基金	276	284	275	266	165	273	342	256	329	353
減債基金	2,469	2,602	2,663	2,942	3,112	3,535	3,807	3,756	3,462	3,628
その他基金	595	649	681	689	722	743	761	825	882	1,015
定額運用基金 ※	89	57	57	57	57	50	50	43	36	—
基金合計	3,429	3,592	3,676	3,953	4,056	4,600	4,960	4,880	4,709	4,996

※ 定額運用基金（市町振興基金）は令和7年4月1日に積立基金に変更。

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区 分		令和6年度末	構	令和7年度	構	令和7年度償還額			令和7年度末	構
		残 高	成 比	借 入 額	成 比	元 金	利 子	計	残 高	成 比
一 般 会 計	円	%		円	%	円	円	円	円	%
	1 普通債	768,246,456,007	33.4	75,328,200,000	45.2	56,196,201,318	5,579,352,720	61,775,554,038	787,378,454,689	34.8
	(1) 総務	25,715,878,754	1.1	4,556,400,000	2.7	515,100,502	159,399,196	674,499,698	29,757,178,252	1.3
	(2) 民生	11,430,145,186	0.5	689,900,000	0.4	1,728,164,636	60,521,302	1,788,685,938	10,391,880,550	0.5
	(3) 衛生	3,670,749,147	0.2	570,200,000	0.3	1,383,897,916	20,199,522	1,404,097,438	2,857,051,231	0.1
	(4) 労働	193,262,812	0.0	19,600,000	0.0	6,567,055	1,502,637	8,069,692	206,295,757	0.0
	(5) 農林水産業	50,519,453,146	2.2	5,667,000,000	3.4	4,038,937,504	389,118,119	4,428,055,623	52,147,515,642	2.3
	(6) 商工	4,098,607,491	0.2	142,300,000	0.1	446,759,745	89,567,340	536,327,085	3,794,147,746	0.2
	(7) 土木	600,650,130,445	26.1	57,055,300,000	34.3	37,440,162,436	4,423,042,367	41,863,204,803	620,265,268,009	27.4
	(8) 警察	16,734,026,811	0.7	2,201,800,000	1.3	1,494,694,802	114,772,312	1,609,467,114	17,441,132,009	0.8
	(9) 教育	55,234,202,215	2.4	4,425,700,000	2.7	9,141,916,722	321,229,925	9,463,146,647	50,517,985,493	2.2
	2 災害復旧債	38,677,708,792	1.7	796,000,000	0.5	2,691,948,106	119,134,953	2,811,083,059	36,781,760,686	1.6
	(1) 農林水産	2,267,672,811	0.1	0	-	100,571,052	7,447,976	108,019,028	2,167,101,759	0.1
	(2) 土木	35,605,410,704	1.5	788,000,000	0.5	2,501,058,062	109,981,945	2,611,040,007	33,892,352,642	1.5
	(3) 公共施設	593,366,851	0.0	8,000,000	0.0	49,095,083	1,598,647	50,693,730	552,271,768	0.0
	(4) 教育	89,961,231	0.0	0	-	10,973,317	101,821	11,075,138	78,987,914	0.0
	(5) その他	121,297,195	0.0	0	-	30,250,592	4,564	30,255,156	91,046,603	0.0
	3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
	4 臨時財政対策債	495,074,921,831	21.5	0	-	51,279,651,150	1,367,026,427	52,646,677,577	443,795,270,681	19.6
	5 退職手当債	12,805,524,750	0.6	0	-	589,004,300	89,675,126	678,679,426	12,216,520,450	0.5
	6 減収補てん債	31,278,462,983	1.4	0	-	721,601,276	344,292,532	1,065,893,808	30,556,861,707	1.4
	7 猶予特例債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
	8 借換債	956,675,880,000	41.5	90,400,000,000	54.3	95,259,480,001	5,093,039,384	100,352,519,385	951,816,399,999	42.1
	計	2,302,758,954,363	100.0	166,524,200,000	100.0	206,737,886,151	12,592,521,142	219,330,407,293	2,262,545,268,212	100.0
特 別 会 計	1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	445,597,705	0.4	0	-	92,943,661	0	92,943,661	352,654,044	0.3
	2 病院事業債	0	-	※ 34,701,946,985	83.6	1,752,113,701	193,108,732	1,945,222,433	32,949,833,284	23.5
	3 中小企業支援資金 貸付事業債	8,706,132,450	8.2	0	-	843,901,000	302,518,509	1,146,419,509	7,862,231,450	5.6
	4 県営林整備事業債	788,089,984	0.7	0	-	84,614,295	23,837,824	108,452,119	703,475,689	0.5
	5 港湾特別整備事業債	82,243,986,543	77.2	4,936,000,000 (2,987,400,000)	11.9	3,981,326,442	413,857,535	4,395,183,977	83,198,660,101	59.4
	6 住宅建設事業債	14,367,969,301	13.5	1,852,200,000 (811,000,000)	4.5	1,282,515,842	113,502,152	1,396,017,994	14,937,653,459	10.7
	計	106,551,775,983	100.0	41,490,146,985	100.0	8,037,414,941	1,046,824,752	9,084,239,693	140,004,508,027	100.0
合 計		2,409,310,730,346	-	208,014,346,985	-	214,775,301,092	13,639,345,894	228,414,646,986	2,402,549,776,239	-

※ 広島県病院事業会計の廃止に伴い、令和7年4月1日に移管された地方債残高(7,489,446,985円)を含む。

注1 特別会計の当年度借入額の()書きは、借換債で内数

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 3

滞納繰越額整理状況等調（一般会計）

区 分	令和6年度からの 繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に 対する 収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和7年度 発生分) (G)	令和8年度への 繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県 税	3,791,060,294	△ 158,319,600	3,632,740,694	1,489,348,395	41.0	201,381,611 (77,458)	1,942,010,688	1,881,674,854	3,823,685,542
分担金及び負担金	39,656,549	31,900	39,688,449	3,772,780	9.5	4,749,800	31,165,869	9,561,005	40,726,874
負 担 金	39,656,549	31,900	39,688,449	3,772,780	9.5	4,749,800	31,165,869	9,561,005	40,726,874
使用料及び手数料	19,206,835	62,896	19,269,731	11,051,423	57.4	389,596	7,828,712	8,656,855	16,485,567
使 用 料	19,206,435	63,196	19,269,631	11,051,323	57.4	389,596	7,828,712	8,654,985	16,483,697
手 数 料	400	△ 300	100	100	100.0	0	0	1,870	1,870
財産収入	0	0	0	0	—	0	0	6,256,000	6,256,000
財 産 運 用 収 入	0	0	0	0	—	0	0	6,256,000	6,256,000
諸 収 入	554,859,697	24,093,756	578,953,453	58,945,225	10.2	12,673,440	507,334,788	51,194,903	558,529,691
延滞金、加算金 及び過料等	169,283,296	25,049,681	194,332,977	49,256,776	25.3	3,191,605	141,884,596	42,425,951	184,310,547
貸付金元利収入	103,095,204	△ 955,925	102,139,279	5,279,417	5.2	4,256,216	92,603,646	1,754,949	94,358,595
雑 入	282,481,197	0	282,481,197	4,409,032	1.6	5,225,619	272,846,546	7,014,003	279,860,549
小 計	613,723,081	24,188,552	637,911,633	73,769,428	11.6	17,812,836	546,329,369	75,668,763	621,998,132
うち 県 税 分	154,007,791	25,119,681	179,127,472	45,185,363	25.2	1,962,838	131,979,271	37,080,876	169,060,147
うち 県 税 以 外	459,715,290	△ 931,129	458,784,161	28,584,065	6.2	15,849,998	414,350,098	38,587,887	452,937,985
合 計	4,404,783,375	△ 134,131,048	4,270,652,327	1,563,117,823	36.6	219,194,447 (77,458)	2,488,340,057	1,957,343,617	4,445,683,674
うち 県 税 分	3,945,068,085	△ 133,199,919	3,811,868,166	1,534,533,758	40.3	203,344,449 (77,458)	2,073,989,959	1,918,755,730	3,992,745,689
うち 県 税 以 外	459,715,290	△ 931,129	458,784,161	28,584,065	6.2	15,849,998 (0)	414,350,098	38,587,887	452,937,985
前 年 度	4,358,032,939	△ 164,220,412	4,193,812,527	1,513,022,701	36.1	385,121,917 (123,471)	2,295,667,909	2,109,115,466	4,404,783,375
うち 県 税 分	3,795,327,962	△ 163,007,736	3,632,320,226	1,486,734,216	40.9	279,098,642 (123,471)	1,866,487,368	2,078,580,717	3,945,068,085
うち 県 税 以 外	562,704,977	△ 1,212,676	561,492,301	26,288,485	4.7	106,023,275 (0)	429,180,541	30,534,749	459,715,290
差 引	46,750,436	30,089,364	76,839,800	50,095,122	0.5	△ 165,927,470 (△ 46,013)	192,672,148	△ 151,771,849	40,900,299
うち 県 税 分	149,740,123	29,807,817	179,547,940	47,799,542	△ 0.6	△ 75,754,193 (△ 46,013)	207,502,591	△ 159,824,987	47,677,604
うち 県 税 以 外	△ 102,989,687	281,547	△ 102,708,140	2,295,580	1.5	△ 90,173,277 (0)	△ 14,830,443	8,053,138	△ 6,777,305

注 不納欠損額の（ ）は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

区 分		担当局	令和6年度収入未済額	令和7年度収入未済額	増 減 額	比 率
県 税	県税	総務局	円 3,791,060,294	円 3,823,685,542	円 32,625,248	% 100.9
	小 計	—	3,791,060,294	3,823,685,542	32,625,248	100.9
分担金及び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,338,030	1,577,250	239,220	117.9
	児童措置費負担金	健康福祉局	38,318,519	39,149,624	831,105	102.2
	民生費負担金	—	39,656,549	40,726,874	1,070,325	102.7
	負担金	—	39,656,549	40,726,874	1,070,325	102.7
	小 計	—	39,656,549	40,726,874	1,070,325	102.7
使用料及び手数料	施設使用料	教育委員会	24,000	0	△ 24,000	皆減
	総務使用料	—	24,000	0	△ 24,000	皆減
	漁港使用料	土木建築局	217,600	34,367	△ 183,233	15.8
	農林水産使用料	—	217,600	34,367	△ 183,233	15.8
	道路使用料	土木建築局	1,346	10,000	8,654	742.9
	河川使用料	土木建築局	13,853,160	13,118,310	△ 734,850	94.7
	砂防設備使用料	土木建築局	5,330	1,650	△ 3,680	31.0
	公有水面使用料	土木建築局	11,305	22,610	11,305	200.0
	海岸使用料	土木建築局	42,930	85,860	42,930	200.0
	小型船舶用泊地等使用料	土木建築局	0	410,800	410,800	皆増
	土木使用料	—	13,914,071	13,649,230	△ 264,841	98.1
	高等学校使用料	教育委員会	5,050,764	2,800,100	△ 2,250,664	55.4
	教育使用料	—	5,050,764	2,800,100	△ 2,250,664	55.4
	使用料	—	19,206,435	16,483,697	△ 2,722,738	85.8
	総務手数料	総務局	30	0	△ 30	皆減
	総務手数料	—	30	0	△ 30	皆減
	児童福祉手数料	健康福祉局	270	20	△ 250	7.4
	民生手数料	—	270	20	△ 250	7.4
	土木総務手数料	土木建築局	100	0	△ 100	皆減
	土木手数料	—	100	0	△ 100	皆減
	警察総務手数料	警察本部	0	1,850	1,850	皆増
	警察手数料	—	0	1,850	1,850	皆増
	手数料	—	400	1,870	1,470	467.5
	小 計	—	19,206,835	16,485,567	△ 2,721,268	85.8
財産収入	建物貸付料	総務局	0	6,256,000	6,256,000	皆増
	財産貸付収入	—	0	6,256,000	6,256,000	皆増
	財産運用収入	—	0	6,256,000	6,256,000	皆増
	小 計	—	0	6,256,000	6,256,000	皆増
諸収入	延滞金	総務局ほか	14,555,320	22,058,687	7,503,367	151.6
	延滞金	—	14,555,320	22,058,687	7,503,367	151.6
	過少申告加算金	総務局	1,269,707	2,013,994	744,287	158.6
	不申告加算金	総務局	4,055,977	6,699,434	2,643,457	165.2
	重加算金	総務局	135,329,101	139,869,278	4,540,177	103.4
	加算金	—	140,654,785	148,582,706	7,927,921	105.6
	放置違反金	警察本部	14,073,191	13,669,154	△ 404,037	97.1
	過料等	—	14,073,191	13,669,154	△ 404,037	97.1
	延滞金、加算金及び過料等	—	169,283,296	184,310,547	15,027,251	108.9

区		分	担当局	令和6年度収入未済額	令和7年度収入未済額	増 減 額	比 率	
諸収入	貸入金			円	円	円	%	
		障害者住宅整備資金	健康福祉局	2,370,345	1,271,045	△ 1,099,300	53.6	
		広島県医師育成奨学金貸付金	健康福祉局	7,200,000	7,107,000	△ 93,000	98.7	
		地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	78,457,334	72,304,725	△ 6,152,609	92.2	
		高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	14,277,340	13,250,340	△ 1,027,000	92.8	
		貸出金償還金	—	102,305,019	93,933,110	△ 8,371,909	91.8	
		障害者住宅整備資金	健康福祉局	790,185	425,485	△ 364,700	53.8	
		貸出金利子	—	790,185	425,485	△ 364,700	53.8	
		貸付金元利収入	—	103,095,204	94,358,595	△ 8,736,609	91.5	
		貸付金元利収入	—	103,095,204	94,358,595	△ 8,736,609	91.5	
	弁償金	行政代執行弁償金	土木建築局	6,648,680	6,648,680	0	100.0	
		その他弁償金	環境県民局ほか	94,767,362	92,594,671	△ 2,172,691	97.7	
		弁償金	—	101,416,042	99,243,351	△ 2,172,691	97.9	
		貸付金	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	2,874,461	2,874,461	0	100.0
			障害者住宅整備資金	健康福祉局	6,457,200	7,179,300	722,100	111.2
			寄宿舍調理業務契約解除	教員委員会	5,866,559	5,866,559	0	100.0
			農業改良資金	農林水産局	10,817,177	9,649,649	△ 1,167,528	89.2
			介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局	129,065	104,700	△ 24,365	81.1
		違約金及び延納利息	—	26,144,462	25,674,669	△ 469,793	98.2	
		違約金及び延納利息	—	26,144,462	25,674,669	△ 469,793	98.2	
	雑入	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0	
		補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0	
		生活保護	健康福祉局	12,687,899	9,909,047	△ 2,778,852	78.1	
		児童扶養手当	健康福祉局	226,670	198,670	△ 28,000	87.6	
		地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	1,215,900	1,205,900	△ 10,000	99.2	
		毒ガス障害者手当過払金ほか	健康福祉局ほか	2,478,735	2,549,914	71,179	102.9	
		戻入金及び返還金	—	114,081,736	111,336,063	△ 2,745,673	97.6	
		雑収	総務局ほか	40,790,959	43,558,468	2,767,509	106.8	
		雑入	—	154,920,693	154,942,529	21,836	100.0	
		雑入	—	282,481,197	279,860,549	△ 2,620,648	99.1	
	小計	—	554,859,697	558,529,691	3,669,994	100.7		
	合計	—	4,404,783,375	4,445,683,674	40,900,299	100.9		

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

(1) 県税の状況

税 目	令和6年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和7年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	円 1,852,267,741	円 115,919,752,626	円 113,838,514,291	円 157,609,687	円 1,923,628,648	% 50.3	円 71,360,907	% 3.9	% 98.2	% 98.0	% 0.2
個 人	1,796,152,344	104,028,259,653	102,008,542,803	153,926,995	1,865,789,855	48.8	69,637,511	3.9	98.1	97.8	0.3
法 人	56,115,397	10,314,125,597	10,252,604,112	3,682,692	57,838,793	1.5	1,723,396	3.1	99.4	99.4	0.0
利 子 割	0	1,577,367,376	1,577,367,376	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	620,810,818	116,181,968,373	115,464,852,357	30,859,918	686,256,098	17.9	65,445,280	10.5	99.4	99.4	0.0
個 人	169,246,556	4,578,324,256	4,406,763,166	10,881,935	160,679,155	4.2	△ 8,567,401	△ 5.1	96.3	96.1	0.2
法 人	451,564,262	111,603,644,117	111,058,089,191	19,977,983	525,576,943	13.7	74,012,681	16.4	99.5	99.6	△ 0.1
地 方 消 費 税	0	57,787,072,048	57,787,072,048	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲 渡 割	0	46,435,334,640	46,435,334,640	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨 物 割	0	11,351,737,408	11,351,737,408	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	651,046,994	8,561,748,674	8,005,415,153	2,981,816	553,351,705	14.5	△ 97,695,289	△ 15.0	93.5	92.4	1.1
県 た ば こ 税	0	3,016,268,575	3,016,268,575	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	68,800	670,920,300	670,920,300	0	0	-	△ 68,800	皆減	100.0	99.9	0.1
軽 油 引 取 税	547,645,745	22,197,756,199	21,659,874,079	0	537,882,120	14.1	△ 9,763,625	△ 1.8	97.6	97.6	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割	0	3,417,867,800	3,417,867,800	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税 種 別 割	118,429,652	32,334,425,502	32,202,541,989	9,707,895	122,175,618	3.2	3,745,966	3.2	99.6	99.6	0.0
鉱 区 税	27,000	4,354,800	4,354,800	0	0	-	△ 27,000	皆減	100.0	99.4	0.6
狩 猟 税	0	24,903,100	24,903,100	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	0	587,076,870	587,076,870	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	763,544	763,544	72,438	299,753	391,353	0.0	△ 372,191	△ 48.7	9.5	3.0	6.5
自 動 車 税	763,544	763,544	72,438	299,753	391,353	0.0	△ 372,191	△ 48.7	9.5	3.0	6.5
合 計	3,791,060,294	360,704,878,411	356,679,733,800	201,459,069	3,823,685,542	100.0	32,625,248	0.9	98.9	98.8	0.1

(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況

区 分	令和6年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和7年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	円 13,353,006	円 167,752,522	円 146,934,257	円 340,824	円 20,477,441	% 12.1	円 7,124,435	% 53.4
加 算 金	140,654,785	255,386,213	105,181,493	1,622,014	148,582,706	87.9	7,927,921	5.6
滞 納 処 分 費	0	168,256	168,256	0	0	-	0	-
合 計	154,007,791	423,306,991	252,284,006	1,962,838	169,060,147	100.0	15,052,356	9.8

(1) + (2)

区 分	令和6年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和7年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A
県 税	円 3,791,060,294	円 360,704,878,411	円 356,679,733,800	円 201,459,069	円 3,823,685,542	% 95.8	円 32,625,248	% 0.9
延 滞 金 ・ 加 算 金 等	154,007,791	423,306,991	252,284,006	1,962,838	169,060,147	4.2	15,052,356	9.8
合 計	3,945,068,085	361,128,185,402	356,932,017,806	203,421,907	3,992,745,689	100.0	47,677,604	1.2
一 般 会 計 歳 入	4,404,783,375	1,132,944,387,395	1,128,279,432,516 (うち過誤納額 700円)	219,271,905	4,445,683,674	-	40,900,299	0.9
一般会計歳入に占める (1) + (2) の割合	89.6%	31.9%	31.6%	92.8%	89.8%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

滞納繰越額整理状況等調（特別会計）

区 分	令和6年度からの 繰越調定額	調定増減額	差引調定額	収入済額	調定額に 対する 収入比率	不納欠損額	収入未済額 （滞納繰越分）	収入未済額 （令和7年度 発生分）	令和8年度への 繰越額
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(D)/(C)	(E)	(C)-(D)-(E)=(F)	(G)	(F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
母子・父子・寡婦 福祉資金	101,962,415	0	101,962,415	9,579,604	9.4	1,487,368	90,895,443	8,276,381	99,171,824
諸収入	101,962,415	0	101,962,415	9,579,604	9.4	1,487,368	90,895,443	8,276,381	99,171,824
中小企業支援 資金	978,919,035	0	978,919,035	14,456,000	1.5	158,926,379	805,536,656	0	805,536,656
諸収入	978,919,035	0	978,919,035	14,456,000	1.5	158,926,379	805,536,656	0	805,536,656
水産振興 資金	1,978,500	0	1,978,500	60,000	3.0	0	1,918,500	0	1,918,500
諸収入	1,978,500	0	1,978,500	60,000	3.0	0	1,918,500	0	1,918,500
港湾特別整備 事業費	11,608,961	0	11,608,961	8,405,048	72.4	0	3,203,913	1,550,079	4,753,992
使用料及び 手数料	11,584,761	0	11,584,761	8,405,048	72.6	0	3,179,713	1,393,379	4,573,092
財産収入	0	0	0	0	—	0	0	101,926	101,926
諸収入	24,200	0	24,200	0	0.0	0	24,200	54,774	78,974
県営住宅 事業費	49,613,662	△ 509,660	49,104,002	28,588,283	58.2	2,999,655	17,516,064	26,348,432	43,864,496
使用料及び 手数料	49,503,662	△ 509,660	48,994,002	28,553,283	58.3	2,999,655	17,441,064	26,348,432	43,789,496
諸収入	110,000	0	110,000	35,000	31.8	0	75,000	0	75,000
高等学校等 奨学金	63,583,583	0	63,583,583	12,618,858	19.8	261,000	50,703,725	7,054,150	57,757,875
諸収入	63,583,583	0	63,583,583	12,618,858	19.8	261,000	50,703,725	7,054,150	57,757,875
合 計	1,207,666,156	△ 509,660	1,207,156,496	73,707,793	6.1	163,674,402 (0)	969,774,301	43,229,042	1,013,003,343
前 年 度	1,350,630,704	754,522	1,351,385,226	55,104,176	4.1	143,418,906 (467,922)	1,152,862,144	54,804,012	1,207,666,156
差 引	△ 142,964,548	△ 1,264,182	△ 144,228,730	18,603,617	2.0	20,255,496 (△ 467,922)	△ 183,087,843	△ 11,574,970	△ 194,662,813

注 不納欠損額の（ ）は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 4－1

特別会計収入未済額対前年度比較表

区 分		令和 6 年度収入未済額	令和 7 年度収入未済額	増 減 額	比 率
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)	貸付金元利収入	100,059,765	97,379,174	△ 2,680,591	97.3
	雑入(違約金及び延納利息)	495,650	495,650	0	100.0
	雑入(雑入)	1,407,000	1,297,000	△ 110,000	92.2
	諸収入	101,962,415	99,171,824	△ 2,790,591	97.3
	小 計	101,962,415	99,171,824	△ 2,790,591	97.3
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	978,919,035	805,536,656	△ 173,382,379	82.3
	諸収入	978,919,035	805,536,656	△ 173,382,379	82.3
	小 計	978,919,035	805,536,656	△ 173,382,379	82.3
水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	1,978,500	1,918,500	△ 60,000	97.0
	諸収入	1,978,500	1,918,500	△ 60,000	97.0
	小 計	1,978,500	1,918,500	△ 60,000	97.0
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	11,584,761	4,573,092	△ 7,011,669	39.5
	使用料及び手数料	11,584,761	4,573,092	△ 7,011,669	39.5
	財産貸付収入(建物貸付料)	0	101,926	101,926	皆増
	財産収入	0	101,926	101,926	皆増
	雑入(雑入)	24,200	78,974	54,774	326.3
	諸収入	24,200	78,974	54,774	326.3
	小 計	11,608,961	4,753,992	△ 6,854,969	41.0
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	49,367,502	43,667,356	△ 5,700,146	88.5
	使用料(施設使用料)	136,160	122,140	△ 14,020	89.7
	使用料及び手数料	49,503,662	43,789,496	△ 5,714,166	88.5
	雑入(雑入)	110,000	75,000	△ 35,000	68.2
	諸収入	110,000	75,000	△ 35,000	68.2
	小 計	49,613,662	43,864,496	△ 5,749,166	88.4
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	62,762,583	56,860,875	△ 5,901,708	90.6
	雑入(戻入金及び返還金)	821,000	897,000	76,000	109.3
	諸収入	63,583,583	57,757,875	△ 5,825,708	90.8
	小 計	63,583,583	57,757,875	△ 5,825,708	90.8
合 計		1,207,666,156	1,013,003,343	△ 194,662,813	83.9

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自主財源	県 税	円	%		円	%		円	%	
	地方消費税清算金	337,499,388,147	25.0	100	339,579,632,705	26.6	101	323,536,232,257	27.8	96
	分担金及び負担金	133,750,334,396	9.9	100	139,252,099,000	10.9	104	138,728,533,000	11.9	104
	使用料及び手数料	3,808,943,518	0.3	100	5,366,397,304	0.4	141	7,098,104,581	0.6	186
	財産収入	9,698,404,279	0.7	100	9,638,930,247	0.8	99	9,172,268,764	0.8	95
	寄附金	5,489,163,359	0.4	100	2,018,498,803	0.2	37	1,292,826,976	0.1	24
	繰入金	195,966,501	0.0	100	2,189,893,145	0.2	1,117	1,122,457,847	0.1	573
	繰越金	15,437,970,433	1.1	100	30,559,752,231	2.4	198	33,358,276,907	2.9	216
	繰越金	32,991,591,164	2.4	100	28,695,124,412	2.2	87	21,427,228,058	1.8	65
	諸収入	97,504,838,337	7.2	100	96,293,389,881	7.5	99	96,714,935,087	8.3	99
計		636,376,600,134	47.2	100	653,593,717,728	51.1	103	632,450,863,477	54.4	99
依存財源	地方譲与税	48,535,633,012	3.6	100	55,988,729,001	4.4	115	56,215,104,000	4.8	116
	地方特例交付金	1,710,616,000	0.1	100	1,651,398,000	0.1	97	1,565,371,000	0.1	92
	地方交付税	214,837,116,000	15.9	100	200,581,667,000	15.7	93	200,058,147,000	17.2	93
	交通安全対策特別交付金	484,541,000	0.0	100	427,641,000	0.0	88	376,682,000	0.0	78
	国庫支出金	308,050,433,231	22.8	100	253,723,476,609	19.9	82	169,044,184,969	14.5	55
	県債	138,533,115,000	10.3	100	111,907,629,000	8.8	81	103,312,299,000	8.9	75
	計	712,151,454,243	52.8	100	624,280,540,610	48.9	88	530,571,787,969	45.6	75
合 計		1,348,528,054,377	100.0	100	1,277,874,258,338	100.0	95	1,163,022,651,446	100.0	86

区 分		令和6年度			令和7年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自主財源	県 税	円	%		円	%	
	地方消費税清算金	343,753,227,284	30.4	102	356,679,733,800	31.6	106
	分担金及び負担金	147,064,327,000	13.0	110	158,731,197,762	14.1	119
	使用料及び手数料	5,667,581,061	0.5	149	5,173,762,930	0.5	136
	財産収入	9,244,163,753	0.8	95	9,309,627,640	0.8	96
	寄附金	1,470,014,972	0.1	27	2,210,481,417	0.2	40
	繰入金	2,276,225,876	0.2	1,162	1,373,791,371	0.1	701
	繰入金	40,349,113,647	3.6	261	33,439,223,905	3.0	217
	繰越金	15,282,759,981	1.4	46	13,886,439,257	1.2	42
	諸収入	79,775,412,988	7.1	82	74,545,922,504	6.6	76
計		644,882,826,562	57.0	101	655,350,180,586	58.1	103
依存財源	地方譲与税	63,762,356,000	5.6	131	65,687,962,000	5.8	135
	地方特例交付金	7,903,668,000	0.7	462	1,402,360,000	0.1	82
	地方交付税	206,336,974,000	18.2	96	205,493,560,000	18.2	96
	交通安全対策特別交付金	359,051,000	0.0	74	350,835,000	0.0	72
	国庫支出金	120,528,615,413	10.7	39	123,870,334,930	11.0	40
	県債	87,219,608,000	7.7	63	76,124,200,000	6.7	55
	計	486,110,272,413	43.0	68	472,929,251,930	41.9	66
合 計		1,130,993,098,975	100.0	84	1,128,279,432,516	100.0	84

注1 指数は、令和3年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,972,320,217	0.1	100	1,898,111,116	0.2	96	2,043,911,054	0.2	104
総 務 費	93,482,092,156	7.1	100	72,604,014,746	5.8	78	64,003,187,978	5.6	68
民 生 費	142,048,194,033	10.8	100	140,115,995,440	11.2	99	141,344,183,285	12.3	100
衛 生 費	239,638,107,488	18.2	100	181,938,277,713	14.5	76	101,095,774,069	8.8	42
労 働 費	2,787,901,699	0.2	100	3,000,765,468	0.2	108	2,894,102,492	0.3	104
農 林 水 産 業 費	30,981,776,952	2.3	100	35,336,900,776	2.8	114	38,118,220,163	3.3	123
商 工 費	111,376,481,282	8.4	100	110,521,004,930	8.8	99	112,247,307,553	9.8	101
土 木 費	115,707,430,863	8.8	100	132,113,958,526	10.5	114	140,187,489,558	12.2	121
警 察 費	61,501,712,113	4.7	100	64,132,236,628	5.1	104	63,869,905,684	5.6	104
教 育 費	185,741,364,113	14.1	100	183,813,492,689	14.6	99	177,486,905,702	15.5	96
災 害 復 旧 費	28,289,924,540	2.1	100	25,804,231,979	2.1	91	17,480,846,315	1.5	62
公 債 費	146,499,801,950	11.1	100	145,737,697,323	11.6	99	145,152,054,261	12.6	99
諸 支 出 金	159,805,822,559	12.1	100	159,430,342,946	12.7	100	141,816,003,351	12.4	89
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	1,319,832,929,965	100.0	100	1,256,447,030,280	100.0	95	1,147,739,891,465	100.0	87

区 分	令和6年度			令和7年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	2,088,159,132	0.2	106	2,062,386,784	0.2	105
総 務 費	82,539,891,091	7.4	88	69,885,156,386	6.3	75
民 生 費	143,829,349,468	12.9	101	147,668,986,833	13.3	104
衛 生 費	86,010,515,868	7.7	36	96,486,070,396	8.7	40
労 働 費	3,245,775,636	0.3	116	3,073,425,522	0.3	110
農 林 水 産 業 費	32,545,251,880	2.9	105	34,393,246,355	3.1	111
商 工 費	84,588,051,596	7.6	76	73,252,076,219	6.6	66
土 木 費	123,981,002,872	11.1	107	114,524,007,123	10.3	99
警 察 費	66,360,551,416	5.9	108	68,742,566,591	6.2	112
教 育 費	191,414,279,033	17.1	103	193,320,020,775	17.4	104
災 害 復 旧 費	6,424,790,687	0.6	23	3,124,799,040	0.3	11
公 債 費	143,863,384,473	12.9	98	142,949,774,506	12.9	98
諸 支 出 金	150,215,656,566	13.4	94	161,947,107,417	14.6	101
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	1,117,106,659,718	100.0	85	1,111,429,623,947	100.0	84

注1 指数は、令和3年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	比率(B)/(A)
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人 件 費	244,913,399	21.9	243,641,042	21.9	△ 1,272,357	99.5
2	物 件 費	32,306,911	2.9	33,687,466	3.0	1,380,555	104.3
3	維 持 補 修 費	10,208,882	0.9	9,859,248	0.9	△ 349,634	96.6
4	扶 助 費	22,274,857	2.0	22,794,155	2.1	519,298	102.3
5	補 助 費 等	398,386,004	35.7	424,320,551	38.2	25,934,547	106.5
6	普 通 建 設 事 業 費	135,235,704	12.1	126,268,113	11.4	△ 8,967,591	93.4
	(1) 補 助 事 業 費	82,764,713	7.4	71,898,380	6.5	△ 10,866,333	86.9
	(2) 単 独 事 業 費	35,802,559	3.2	38,991,429	3.5	3,188,870	108.9
	(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	15,580,273	1.4	14,588,564	1.3	△ 991,709	93.6
	(4) 受 託 事 業 費	1,088,159	0.1	789,740	0.1	△ 298,419	72.6
7	災 害 復 旧 事 業 費	6,424,791	0.6	3,124,799	0.3	△ 3,299,992	48.6
	(1) 補 助 事 業 費	6,206,907	0.6	2,933,074	0.3	△ 3,273,833	47.3
	(2) 単 独 事 業 費	217,884	0.0	191,725	0.0	△ 26,159	88.0
	(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	—	0	—	0	—
	(4) 受 託 事 業 費	0	—	0	—	0	—
8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—
	(1) 補 助 事 業 費	0	—	0	—	0	—
	(2) 単 独 事 業 費	0	—	0	—	0	—
9	公 債 費	143,307,013	12.8	142,527,644	12.8	△ 779,369	99.5
10	積 立 金	40,077,805	3.6	23,888,881	2.1	△ 16,188,924	59.6
11	投 資 及 び 出 資 金	6,828,281	0.6	2,166,500	0.2	△ 4,661,781	31.7
12	貸 付 金	62,119,698	5.6	58,427,850	5.3	△ 3,691,848	94.1
13	繰 出 金	15,023,315	1.3	20,723,375	1.9	5,700,060	137.9
14	予 備 費	0	—	0	—	0	—
計		1,117,106,660	100.0	1,111,429,624	100.0	△ 5,677,036	99.5
内 訳	義 務 的 経 費	410,495,269	36.7	408,962,841	36.8	△ 1,532,428	99.6
	投 資 的 経 費	141,660,495	12.7	129,392,912	11.6	△ 12,267,583	91.3
	そ の 他 の 経 費	564,950,896	50.6	573,073,871	51.6	8,122,975	101.4

注 1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 8

歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	9,460,683,909	0.8	8,871,544,155	0.8	184,144,539	404,995,215	1.3
2 給 料	112,200,895,092	9.2	111,510,930,437	10.0	0	689,964,655	2.2
3 職 員 手 当 等	93,139,749,157	7.6	88,324,348,390	7.9	437,361,000	4,378,039,767	14.0
4 共 済 費	40,915,390,509	3.3	40,149,292,159	3.6	73,786,514	692,311,836	2.2
5 災 害 補 償 費	8,108,000	0.0	5,487,580	0.0	0	2,620,420	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	67,343,000	0.0	65,875,092	0.0	0	1,467,908	0.0
7 報 償 費	1,168,835,508	0.1	1,013,115,463	0.1	13,729,000	141,991,045	0.5
8 旅 費	2,284,346,241	0.2	1,713,214,017	0.2	83,680,475	487,451,749	1.6
9 交 際 費	8,180,000	0.0	1,036,887	0.0	0	7,143,113	0.0
10 需 用 費	8,879,831,345	0.7	8,111,763,918	0.7	204,541,635	563,525,792	1.8
11 役 務 費	3,625,475,424	0.3	3,024,094,025	0.3	240,608,971	360,772,428	1.2
12 委 託 料	57,341,746,804	4.7	45,687,648,229	4.1	9,157,718,600	2,496,379,975	8.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,131,212,747	0.5	5,684,428,249	0.5	199,503,101	247,281,397	0.8
14 工 事 請 負 費	123,903,587,307	10.1	80,229,642,505	7.2	40,076,215,142	3,597,729,660	11.5
15 原 材 料 費	241,960,865	0.0	240,955,761	0.0	0	1,005,104	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	1,901,478,513	0.2	1,366,796,653	0.1	511,985,488	22,696,372	0.1
17 備 品 購 入 費	1,345,798,040	0.1	1,115,172,083	0.1	60,241,000	170,384,957	0.5
18 負担金、補助及び交付金	421,271,243,357	34.4	383,109,264,652	34.5	28,689,571,437	9,472,407,268	30.4
19 扶 助 費	17,375,078,000	1.4	16,084,235,768	1.4	119,891,000	1,170,951,232	3.8
20 貸 付 金	63,704,760,000	5.2	58,427,850,000	5.3	212,500,000	5,064,410,000	16.2
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	6,263,134,221	0.5	4,522,963,758	0.4	1,647,585,783	92,584,680	0.3
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	62,808,199,492	5.1	62,419,148,087	5.6	4,207,938	384,843,467	1.2
23 投 資 及 び 出 資 金	3,705,700,000	0.3	2,166,500,000	0.2	1,532,500,000	6,700,000	0.0
24 積 立 金	23,940,995,177	2.0	23,888,880,637	2.1	0	52,114,540	0.2
25 寄 附 金	61,444,516	0.0	61,144,516	0.0	0	300,000	0.0
26 公 課 費	25,375,300	0.0	21,331,600	0.0	300,000	3,743,700	0.0
27 繰 出 金	164,302,303,000	13.4	163,612,959,326	14.7	0	689,343,674	2.2
計	1,226,082,855,524	100.0	1,111,429,623,947	100.0	83,450,071,623	31,203,159,954	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
					国支出金	県債	
		箇所	円	円	円	円	円
総務費	明許	12	1,565,321,860	0	567,928,000	608,100,000	389,293,860
民生費	明許	94	9,727,496,000	787,457,000	8,518,442,000	168,800,000	252,797,000
	事故	2	817,843,000	95,902,000	481,293,000	240,500,000	148,000
	計	96	10,545,339,000	883,359,000	8,999,735,000	409,300,000	252,945,000
衛生費	明許	15,672	5,200,473,031	5,395,000	4,842,645,000	236,400,000	116,033,031
労働費	明許	5	364,881,280	0	204,506,640	71,900,000	88,474,640
農林水産業費	明許	274	12,959,150,278	0	8,842,257,795	2,686,500,000	1,430,392,483
商工費	明許	17	5,596,074,514	0	5,359,040,514	27,700,000	209,334,000
土木費	明許	1,225	44,580,580,972	0	15,817,622,742	23,130,100,000	5,632,858,230
警察費	明許	7	96,135,000	0	0	86,100,000	10,035,000
教育費	明許	81	1,483,912,940	0	422,614,000	831,800,000	229,498,940
災害復旧費	明許	42	1,058,202,748	0	768,942,374	199,700,000	89,560,374
合 計	明許	17,429	82,632,228,623	792,852,000	45,343,999,065	28,047,100,000	8,448,277,558
	事故	2	817,843,000	95,902,000	481,293,000	240,500,000	148,000
	計	17,431	83,450,071,623	888,754,000	45,825,292,065	28,287,600,000	8,448,425,558
前年度	明許	4,435	74,841,967,500	707,766,000	36,461,013,413	28,891,100,000	8,782,088,087
	事故	4	541,692,024	25,222,000	273,333,062	232,500,000	10,636,962
	計	4,439	75,383,659,524	732,988,000	36,734,346,475	29,123,600,000	8,792,725,049
差 引	明許	12,994	7,790,261,123	85,086,000	8,882,985,652	△ 844,000,000	△ 333,810,529
	事故	△ 2	276,150,976	70,680,000	207,959,938	8,000,000	△ 10,488,962
	計	12,992	8,066,412,099	155,766,000	9,090,945,590	△ 836,000,000	△ 344,299,491

○特別会計

会 計 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一 般 財 源
					国支出金	県債	
		箇所	円	円	円	円	円
県営林事業費	明許	1	148,242,000	0	148,242,000	0	0
港湾特別整備事業費	明許	3	881,463,900	0	0	881,400,000	63,900
県営住宅事業費	明許	3	164,499,000	0	62,804,000	74,100,000	27,595,000
合 計	明許	7	1,194,204,900	0	211,046,000	955,500,000	27,658,900
前年度	明許	9	2,042,775,000	0	419,661,000	1,139,700,000	483,414,000
差 引	明許	△ 2	△ 848,570,100	0	△ 208,615,000	△ 184,200,000	△ 455,755,100

別表 9-1

繰越事由調

○一般会計

(単位：円)

款 名	繰 越 明 許 費					事 故 繰 越 し					合 計
	用地買収、補償 の解決遅延等によるもの	地元調整の解決 遅延によるもの	計 画 変 更 等 によるもの	国 の 補 正 によるもの	そ の 他	用地買収、補償 の解決遅延等によるもの	地元調整の解決 遅延によるもの	計 画 変 更 等 によるもの	そ の 他		
総 務 費	0	0	1,290,143,960	73,160,000	202,017,900	0	0	0	0	1,565,321,860	
民 生 費	0	0	892,218,000	8,835,278,000	0	0	0	817,843,000	0	10,545,339,000	
衛 生 費	0	0	364,372,031	4,830,706,000	5,395,000	0	0	0	0	5,200,473,031	
労 働 費	0	0	364,881,280	0	0	0	0	0	0	364,881,280	
農 林 水 産 業 費	117,635,000	1,652,354,841	3,538,382,437	7,650,778,000	0	0	0	0	0	12,959,150,278	
商 工 費	0	0	4,205,910,514	1,390,164,000	0	0	0	0	0	5,596,074,514	
土 木 費	0	11,818,487,102	31,342,093,870	100,000,000	1,320,000,000	0	0	0	0	44,580,580,972	
警 察 費	0	0	96,135,000	0	0	0	0	0	0	96,135,000	
教 育 費	0	0	105,245,940	1,376,667,000	2,000,000	0	0	0	0	1,483,912,940	
災 害 復 旧 費	0	125,020,000	918,182,748	0	15,000,000	0	0	0	0	1,058,202,748	
合 計	117,635,000	13,595,861,943	43,117,565,780	24,256,753,000	1,544,412,900	0	0	817,843,000	0	83,450,071,623	

○特別会計

(単位：円)

会 計 名	繰 越 明 許 費					事 故 繰 越 し					合 計
	用地買収、補償 の解決遅延等によるもの	地元調整の解決 遅延によるもの	計 画 変 更 等 による も の	国 の 補 正 による も の	そ の 他	用地買収、補償 の解決遅延等によるもの	地元調整の解決 遅延によるもの	計 画 変 更 等 による も の	そ の 他		
県 営 林 事 業 費	0	0	0	148,242,000	0	0	0	0	0	148,242,000	
港湾特別整備事業費	0	0	881,463,900	0	0	0	0	0	0	881,463,900	
県 営 住 宅 事 業 費	0	0	164,499,000	0	0	0	0	0	0	164,499,000	
合 計	0	0	1,045,962,900	148,242,000	0	0	0	0	0	1,194,204,900	

別表 10

予算流用額調

○一般会計

款 名	予算現額	流 用 額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和6年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
議 会 費	2,115,427,000	0	0	0	0	-	-	2,142,210,000	4,491,000	0.2	0.1
総 務 費	75,804,529,952	0	0	273,912,533	273,912,533	0.4	6.7	87,670,174,090	24,081,809	0.0	0.5
民 生 費	161,961,380,000	0	18,684,000	37,102,000	55,786,000	0.0	1.4	152,497,520,000	94,298,000	0.1	2.0
衛 生 費	105,368,957,399	0	61,999,000	29,777,516	91,776,516	0.1	2.3	94,876,130,582	14,162,000	0.0	0.3
労 働 費	3,872,207,000	0	0	80,000	80,000	0.0	0.0	3,666,456,000	25,000	0.0	0.0
農林水産業費	48,535,543,452	0	0	388,270,328	388,270,328	0.8	9.5	44,014,563,010	441,097,586	1.0	9.5
商 工 費	85,269,575,047	0	0	31,681,106	31,681,106	0.0	0.8	94,959,556,040	0	-	-
土 木 費	161,533,379,132	0	0	3,127,700,507	3,127,700,507	1.9	76.9	172,433,266,589	3,852,568,641	2.2	82.9
警 察 費	69,229,562,000	0	0	0	0	-	-	67,067,541,000	40,000,000	0.1	0.9
教 育 費	201,062,515,095	0	6,198,000	58,108,000	64,306,000	0.0	1.6	197,495,638,320	135,992,000	0.1	2.9
災 害 復 旧 費	5,691,328,447	0	0	35,971,611	35,971,611	0.6	0.9	11,230,409,090	43,309,031	0.4	0.9
計		0	86,881,000	3,982,603,601	4,069,484,601	-	100.0		4,650,025,067	-	100.0

○特別会計

会計名	予算現額	流 用 額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和6年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
港湾特別整備事業費	11,317,709,000	0	0	94,956,400	94,956,400	0.8	94.5	20,641,121,600	67,208,700	0.3	100.0
県営住宅費	6,355,703,000	0	0	5,515,350	5,515,350	0.1	5.5	7,744,911,000	0	-	-
計		0	0	100,471,750	100,471,750	-	100.0		67,208,700	-	100.0

注 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参 考 資 料

財 政 用 語 解 説

用 語		説 明
あ 行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいう。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものをいう。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいう。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当する。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいう。人件費、扶助費及び公債費が該当する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいう。
	経常的経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいう。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合をいう。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになる。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため、償還資金を積み立てる目的の基金をいう。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいう。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。 計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立て、不足が生じる年度に活用する。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標をいう。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなる。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいう。 この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になる。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと）をいう。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものをいう。
	実質的な県債残高	県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税收等により償還しなければならない県債残高をいう。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいう。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいう。 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等が該当する。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることになる。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいう。 この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になる。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費をいう。

用 語		説 明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいう。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税４税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいう。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能がある。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務をいう。 その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがある。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがある。
	特別法人事業譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（特別法人事業税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいう。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいう。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれる。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいう。
は 行	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいう。
	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいう。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいう。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものをいう。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいう。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいう。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいう。元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となる。
ら 行	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいう。
	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいう。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきたが、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、この方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなった。この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債である。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっている。

